

公立大学法人青森公立大学

令和7年度業務実績報告書

令和8年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
第1 基本情報	1
第2 組織・役員・教職員情報	1
第3 学生に関する情報	1
第4 主な資産（土地・建物）	2
第5 理事会等の開催状況	4
第6 2026年度（令和8年度）青森公立大学入学者選抜実施状況	7
第7 2025年度（令和7年度）青森公立大学卒業・修了者就職状況	12
第8 公立大学法人青森公立大学 組織図	14
第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿	15
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	17
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	18
2 研究に関する目標を達成するための措置	29
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	33
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	42
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するための措置	45
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	47

◎法人の概要

第1 基本情報

1	法人名：	公立大学法人青森公立大学
2	所在地：	青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
3	設立団体：	青森市
4	設立年月日：	平成21年4月1日
5	沿革：	平成5年4月 青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学 平成9年4月 青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士課程)開設 平成10年4月 青森公立大学地域研究センター開設 平成17年12月 青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設 平成18年4月 経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編 平成19年4月 大学院経営経済学研究科(修士課程)を区分制博士課程に課程変更 平成21年4月 公立大学法人へ移行 ” 教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設 平成23年4月 青森公立大学地域連携センター開設

第2 組織・役員・教職員情報

1	組織図：	14頁参照
2	役員名簿：	15, 16頁参照
3	教職員数：	常勤職員数 71名（前年度 67名（4増）） （令和7年5月1日現在） ※学長（教授兼務）を除く 内訳：教員職員 42名（教授：17名 准教授：13名 講師：7名 特別教授：5名） 事務職員 29名（プロパー職員：21名 青森市からの出向者：3名 研究員：2名 学芸員：3名） 平均年齢 46.4歳 非常勤職員数 76名 内訳：非常勤講師 43名 事務職員 33名（嘱託職員：14名 臨時職員：19名）

第3 学生に関する情報

1	学部等の構成：	経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科 経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程				
2	学生数：	経営経済学部	1,257名	〔	経営学科	525名
	(令和7年5月1日現在)				経済学科	539名
					地域みらい学科	193名
		経営経済学研究科	6名	〔	博士前期課程	4名
					博士後期課程	2名
		合計	1,263名			

第4 主な資産

1 土地

所在地	現況地目	地積(㎡)
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 6	原 野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 8	原 野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 9	原 野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 1	原 野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 2	原 野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 3	原 野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 4	原 野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 6	原 野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 8	原 野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 6	原 野	107.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 7	原 野	894.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 8	原 野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 3 6	原 野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 8	原 野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 9	原 野	3.65
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 0	原 野	13.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 2	原 野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 4	原 野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 2	原 野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 8 6	原 野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 0	原 野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 1	原 野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 2	原 野	380.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 3	原 野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 4	原 野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 2 番 2	原 野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 2	原 野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 5	原 野	2.25
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 1	原 野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 2	原 野	675.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 1 5 5	山 林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 2 8 3	山 林	848.00
青森市大字雲谷字山吹 9 2 番 2 1	原 野	40,064.00
青森市緑一丁目 8 番 9	宅 地	1,803.29
青森市緑一丁目 1 3 番 6	宅 地	1,038.57
青森市緑二丁目 1 7 番 4	宅 地	1,783.28
青森市桂木三丁目 2 5 番 3 2	宅 地	670.96
	合 計	465,607.00

2 建物

種別	所在地	構造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5 階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 6 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹 9 2 番地 2 1	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅 1 号棟	青森市緑一丁目 8 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅 2 号棟	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅 3 号棟	青森市桂木三丁目 2 5 番地 3 2	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	587.52
教員宿舎 共同住宅 4 号棟	青森市緑一丁目 1 3 番地 6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
合 計			36,535.15

第5 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審議事項	
第1回 2025年5月27日 [持回開催]	議案第1号	公立大学法人青森公立大学就業規則等の一部を改正する規則の制定について
第2回 2025年6月24日	議案第2号 議案第3号 議案第4号	令和6年度業務実績報告書について 令和6年度決算について 第3期中期目標期間（終了時見込）業務実績報告書について
第3回 2025年9月25日 [持回開催]	議案第5号	公立大学法人青森公立大学職員就業規則等の一部を改正する規則の制定について
第4回 2025年12月23日	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号	令和7年度補正予算（第1号）について 令和7年度補正予算（第2号）について 令和8年度当初予算編成方針について 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 教員職員の採用について 教員職員の昇任について 教員職員の退職について 学芸員の退職について 事務職員の退職について
第5回 2026年1月27日 [持回開催]	議案第15号	教員職員の採用について
第6回 2026年2月18日 [持回開催]	議案第16号 議案第17号	事務職員の採用について 学芸員の採用について
第7回 2026年3月26日	議案第18号 議案第19号 議案第20号 議案第21号 議案第22号	令和7年度補正予算について 令和8年度年度計画について 令和8年度当初予算について 公立大学法人青森公立大学職員給与規程等の一部を改正する規程の制定について 教員職員の昇任について

2 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 2025年6月20日	①財務委員会委員の選出について ②人事委員会委員の選出について ③学長選考会議委員の選出について ④令和6年度業務実績報告書について ⑤令和6年度決算について ⑥第3期中期目標期間（終了時見込）業務実績報告書について
第2回 2025年12月17日	①令和7年度補正予算（第2号）について ②令和8年度当初予算編成方針について ③公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について
第3回 2026年2月18日 [持回開催]	①事務職員の採用について ②学芸員の採用について
第4回 2026年3月18日	①令和7年度補正予算について ②令和8年度年度計画について ③令和8年度当初予算について ④公立大学法人青森公立大学職員給与規程等の一部を改正する規程の制定について

3 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 2025年4月16日	①人事委員会委員の選出について ②財務委員会委員の選出について ③学長選考会議委員の選出について ④青森公立大学大学院特待奨学生継続審査結果について ⑤青森公立大学大学院特待奨学生新規候補者の選考委員会の設置について ⑥長期履修の短縮の許可について ⑦教員職員の公募について
第1回【臨時】 2025年4月24日 [持回開催]	①大学院科目担当に係る業績審査委員会の設置について
第2回【臨時】 2025年5月16日 [持回開催]	①2025年度図書予算配分（案）について ②教員の担当授業科目に関する申し合わせについて ③ティーチングアシスタント（TA）の事前研修について ④教員職員の公募について
第2回 2025年6月11日	①令和6年度業務実績報告書について ②第3期中期目標期間（終了時見込）業務実績報告書について ③令和6年度決算について ④2025年度アーティスト・イン・レジデンス事業(公募型)における候補アーティストの選定案について ⑤2025年度青森公立大学大学院特待奨学生候補者審査結果について ⑥教員職員の公募について
第3回【臨時】 2025年7月16日 [持回開催]	①大学院科目担当に係る業績審査結果について ②2025年度戦略的研究助成事業について（公募型・指名型・顕彰） ③青森公立大学オープンアクセスポリシーの制定について

開催日	審議事項
第3回 2025年9月17日	① 演習（ゼミ）科目における学生の所属に関する申し合わせについて ② 2026年度国際芸術センター青森事業計画について ③ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ④ 教員職員の公募について ⑤ 教員職員の昇任について ⑥ 青森公立大学名誉教授の称号授与について
第4回【臨時】 2025年10月22日 [持回開催]	①青森公立大学大学院履修規程の一部改正について ②大学院科目担当に係る業績審査委員会の設置について
第5回【臨時】 2025年10月29日 [持回開催]	①大学院科目担当に係る業績審査委員会の設置について
第6回【臨時】 2025年11月20日 [持回開催]	①2026年度学部学事暦について ②教員職員の昇任について
第4回 2025年12月10日	①令和7年度補正予算（第2号）について ②令和8年度当初予算編成方針について ③2026年度大学院学事暦について ④教員職員の採用に係る業績審査結果について ⑤教員職員の昇任に係る業績審査結果について ⑥青森公立大学大学院履修規程の一部改正について
第7回【臨時】 2026年1月22日 [持回開催]	①大学院科目担当に係る業績審査結果について ②教員職員の採用に係る業績審査結果について
第5回 2026年2月18日	①青森公立大学学生等の懲戒に関する規程の一部改正について ②「卒業研究」担当教員に関する申し合わせについて ③成績評価疑義申立制度の改訂について ④教員職員の昇任に関する業績審査結果について ⑤長期履修申請について（研究科） ⑥ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの変更について（研究科） ⑦青森公立大学大学院履修規程の一部改正について
第8回【臨時】 2026年3月11日	①令和7年度補正予算について ②令和8年度年度計画について ③令和8年度当初予算について ④2026年度兼任研究員の決定及び地域貢献研究活動等推進費の配分案について ⑤ボランティア活動支援について ⑥青森公立大学大学院特待奨学生継続審査の選考委員会設置について ⑦大学院における成績評価疑義申立制度の周知について ⑧アドミッション・ポリシーの変更について（研究科） ⑨2026年度戦略的研究助成事業の申請について（公募型・指名型提案） ⑩青森公立大学における生成AIの利用に関する基本的な考え方について ⑪教員職員の公募について
第9回【臨時】 2026年3月16日 [持回開催]	①青森公立大学学生研究活動助成金について

第6 2026年度(令和8年度)青森公立大学入学者選抜実施状況

1 経営経済学部

選 抜 区 分		募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜	学校推薦型選抜(県内)	115 名	(109 47) 名	(109 47) 名	(109 47) 名	(109 47) 名	東青： 62 県内： 47 県外： 0	
	学校推薦型選抜(県外)	15 名	(14 7) 名	(14 7) 名	(14 7) 名	(14 7) 名	東青： 0 県内： 0 県外： 14	
	小 計	130 名	(123 54) 名	(123 54) 名	(123 54) 名	(123 54) 名	東青： 62 県内： 47 県外： 14	
総 合 型 選 抜	総 合 型 選 抜 I	30 名	(71 32) 名	(70 32) 名	(37 18) 名	(37 18) 名	東青： 13 県内： 10 県外： 14	
		若干名	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]		
	総 合 型 選 抜 II	若干名	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]		
		若干名	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]	(0 0) 名 [0 0]		
	小 計	30＋若干名	(71 32 0) 名 [0 0 0]	(70 32 0) 名 [0 0 0]	(37 18 0) 名 [0 0 0]	(37 18 0) 名 [0 0 0]	東青： 13 県内： 10 県外： 14	
一 般 選 抜	前 期 日 程	130 名	(333 97 25) 名 [25 21 15]	(298 89 21) 名 [21 15 12]	(211 68 15) 名 [15 12 8]	(171 53 12) 名 [12 8 8]	東青： 43 県内： 40 県外： 88	
	後 期 日 程	10 名	(67 30 4) 名 [4 4 15]	(67 30 4) 名 [4 4 15]	(12 5 0) 名 [0 0 0]	(0 0 0) 名 [0 0 0]	東青： 0 県内： 0 県外： 0	
	小 計	140 名	(400 127 29) 名 [29 25 15]	(365 119 25) 名 [25 15 8]	(223 73 15) 名 [15 8 8]	(171 53 12) 名 [12 8 8]	東青： 43 県内： 40 県外： 88	
総 計		300 名	(594 213 29) 名 [29 25 15]	(558 205 25) 名 [25 15 8]	(383 145 15) 名 [15 8 8]	(331 125 12) 名 [12 8 8]	東青： 118 (35.6 %) 県内： 97 (29.3 %) 県外： 116 (35.0 %)	
						昨 年 度	東青： 89 (27.5 %) 県内： 123 (38.0 %) 県外： 112 (34.6 %)	

(注1) ()は女子の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。
(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とならない場合がある。

2 経営学科

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜		45 名	51 名 (32)	51 名 (32)	45 名 (30)	45 名 (30)	東青： 27 県内： 18 県外： 0	【志願者・受験者のうち】 5名(男子3・女子2)：経済で合格・入学 1名(男子1)：地域みらいで合格・入学
	—	6 名	6 名 (3)	6 名 (3)	6 名 (3)	6 名 (3)	東青： 0 県内： 0 県外： 6	【志願者・受験者のうち】 1名(男子1)：経済で合格・入学 【合格者・入学者のうち】 1名(男子1)：地域みらいで志願・受験
小 計		51 名	57 名 (35)	57 名 (35)	51 名 (33)	51 名 (33)	東青： 27 県内： 18 県外： 6	
総 合 型 選 抜	総 合 型 選 抜 I	9 名	35 名 (20)	34 名 (20)	13 名 (7)	13 名 (7)	東青： 2 県内： 5 県外： 6	
	総 合 型 選 抜 II	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	帰国生徒	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	社会人	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	外国人留学生	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
小 計		9＋若干名	35 名 (20) [0]	34 名 (20) [0]	13 名 (7) [0]	13 名 (7) [0]	東青： 2 県内： 5 県外： 6	
一 般 選 抜	前 期 日 程	60 名	135 名 (58) [10]	119 名 (53) [7]	92 名 (44) [3]	77 名 (36) [3]	東青： 17 県内： 22 県外： 38	
	後 期 日 程	5 名	37 名 (19) [2]	37 名 (19) [2]	6 名 (2) [0]	0 名 (0) [0]	東青： 0 県内： 0 県外： 0	
	小 計	65 名	172 名 (77) [12]	156 名 (72) [9]	98 名 (46) [3]	77 名 (36) [3]	東青： 17 県内： 22 県外： 38	
	総 計	125 名	264 名 (132) [12]	247 名 (127) [9]	162 名 (86) [3]	141 名 (76) [3]	東青： 46 (32.6 %) 県内： 45 (31.9 %) 県外： 50 (35.5 %)	

(注1) ()は女子の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とならない場合がある。

3 経済学科

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜		50 名	(40 名)	(40 名)	(45 名)	(45 名)	東 青 : 26 県 内 : 19 県 外 : 0	【合格者・入学者のうち】 5名(男子3・女子2)：経営で志願・受験
	11/22							
学校推薦型選抜(県内)								
学校推薦型選抜(県外)	—	6 名	(3 名)	(3 名)	(5 名)	(5 名)	東 青 : 0 県 内 : 0 県 外 : 5	【合格者・入学者のうち】 1名(男子1)：経営で志願・受験 1名(女子1)：地域みらいで志願・受験
小 計		56 名	(43 名)	(43 名)	(50 名)	(50 名)	東 青 : 26 県 内 : 19 県 外 : 5	
総 合 型 選 抜		9 名	(15 名)	(15 名)	(10 名)	(10 名)	東 青 : 4 県 内 : 3 県 外 : 3	
総 合 型 選 抜 I								
帰国生徒	10/18	若干名	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)		
社会人		若干名	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)		
外国人留学生		若干名	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)		
小 計		9＋若干名	(15 名)	(15 名)	(10 名)	(10 名)	東 青 : 4 県 内 : 3 県 外 : 3	
一 般 選 抜		60 名	(179 名)	(163 名)	(106 名)	(83 名)	東 青 : 25 県 内 : 13 県 外 : 45	
前期日程	2/25		(35 名)	(32 名)	(20 名)	(13 名)		
後期日程	—	5 名	(11 名)	(11 名)	(3 名)	(0 名)	東 青 : 0 県 内 : 0 県 外 : 0	
小 計		65 名	(209 名)	(193 名)	(112 名)	(83 名)	東 青 : 25 県 内 : 13 県 外 : 45	
総 計		130 名	(267 名)	(251 名)	(172 名)	(143 名)	東 青 : 55 (38.5 %) 県 内 : 35 (24.5 %) 県 外 : 53 (37.1 %)	

(注1) ()は女子の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とならない場合がある。

4 地域みらい学科

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
学 校 推 薦 型 選 抜		20 名	(7)	(7)	18 名	19 名	東 青 : 9 県 内 : 10 県 外 : 0	〔合格者・入学者のうち〕 1名(男子1)：経営で志願・受験
	11/22							
学校推薦型選抜(県内)								
学校推薦型選抜(県外)	—	3 名	(2)	(2)	5 名	3 名	東 青 : 0 県 内 : 0 県 外 : 3	〔志願者・受験者のうち〕 1名(男子1)：経営で合格・入学 1名(男子1)：経営で合格・入学 1名(女子1)：経済で合格・入学
小 計		23 名	(9)	(9)	23 名	22 名	東 青 : 9 県 内 : 10 県 外 : 3	
総 合 型 選 抜	総 合 型 選 抜 I	12 名	(9)	(9)	21 名	14 名	東 青 : 7 県 内 : 2 県 外 : 5	
	総 合 型 選 抜 II							
	帰国生徒	若干名	(0)	(0)	0	0		
	社会人	若干名	(0)	(0)	0	0		
	外国人留学生	若干名	(0)	(0)	0	0		
小 計		12 + 若干名	(9)	(9)	21 名	14 名	東 青 : 7 県 内 : 2 県 外 : 5	
一 般 選 抜	前 期 日 程	10 名	(4)	(4)	16 名	13 名	東 青 : 1 県 内 : 5 県 外 : 5	
	後 期 日 程	— 名	(1)	(1)	—	—		
	小 計	10 名	(4)	(4)	16 名	13 名	東 青 : 1 県 内 : 5 県 外 : 5	
総 計		45 名	(22)	(22)	60 名	49 名	東 青 : 17 (36.2 %) 県 内 : 17 (36.2 %) 県 外 : 13 (27.7 %)	

(注1) ()は女子の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とならない場合がある。

5 大学院

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
前期課程（修士課程）	学内推薦選抜	4 名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	社会人選抜		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	東青: 2 県内: 2 県外: 0	
	一般選抜		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	4 名	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	東青: 2 県内: 2 県外: 1	
後期課程（博士課程）	社会人特別選抜	2 名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	一般選抜		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計	2 名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	合 計	6 名	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	東青: 2 県内: 2 県外: 2	(33.3 %) (33.3 %) (33.3 %)
							昨 年 度	
							東青: 1 県内: 1 県外: 1	(33.3 %) (33.3 %) (33.3 %)

(注1) ()は女子内数を表す。

(注2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とならない場合がある。

第7 2025年度(令和7年度)青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学 部

4年次在籍者 313 人

卒業者 287 人

(20年度生 男1人：21年度生 男4人、女1人：22年度生 男149人、女132人)

就職希望者 268 人

就職以外 19 人

進学者 2 人 (大学院進学者 1人、大学進学者 1人)

その他 17 人 (教員再挑戦 2人、一時的・臨時 3人、卒業専念 8人、その他 4人)

2026年5月1日確定

(1) 就職状況

区分		就職希望者 (人)			うち就職決定者 (人)			就職率 (%)		
		2025年度 (A)	2024年度 (B)	A - B	2025年度 (C)	2024年度 (D)	C - D	2025年度 (E)=(C/A)	2024年度 (F)=(D/B)	E - F
男	経営	56	65	△ 9	55	65	△ 10	98.2	100.0	△ 1.8
	経済	66	77	△ 11	66	77	△ 11	100.0	100.0	0.0
	地域みらい	18	14	4	18	14	4	100.0	100.0	0.0
	計	140	156	△ 16	139	156	△ 17	99.3	100.0	△ 0.7
女	経営	59	54	5	59	54	5	100.0	100.0	0.0
	経済	47	33	14	47	33	14	100.0	100.0	0.0
	地域みらい	22	35	△ 13	22	35	△ 13	100.0	100.0	0.0
	計	128	122	6	128	122	6	100.0	100.0	0.0
合計		268	278	△ 10	267	278	△ 11	99.6	100.0	△ 0.4

(2) 学科別就職状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	115	114	99.1
経済	113	113	100.0
地域みらい	40	40	100.0
計	268	267	99.6

(3) 就職決定先の本社所在地

区 分	就職決定者	青森県				北海道		東北（青森県以外）		首都圏		その他			
		管内（人）	管内（％）	管内以外（人）	管内以外（％）	県内計（人）	県内割合（％）	就職者（人）	割合（％）	就職者（人）	割合（％）	就職者（人）	割合（％）		
男	139	29	20.9	26	18.7	55	39.6	4	2.9	23	16.5	41	29.5	16	11.5
女	128	24	18.8	20	15.6	44	34.4	5	3.9	28	21.9	44	34.4	7	5.5
計	267	53	19.9	46	17.2	99	37.1	9	3.4	51	19.1	85	31.8	23	8.6

※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓮田村

(4) 学科別業種別内訳

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	20	26	21	12	11	6	0	2	10	3	0	1	2	0	114
経済	29	13	15	13	17	3	0	1	13	4	0	1	4	0	113
地域みらい	8	2	9	2	10	1	0	1	3	3	0	0	1	0	40
就職決定者 (人)	57	41	45	27	38	10	0	4	26	10	0	2	7	0	267
構成比 (%)	21.3	15.4	16.9	10.1	14.2	3.7	0.0	1.5	9.7	3.7	0.0	0.7	2.6	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0とはならない

2 大 学 院

(前期 : 女1人)

修了者	1人
就職希望者	0人
進学希望者	0人
復職希望者	1人

(1) 就職状況

区分	就職希望者 (人)			うち就職決定者 (人)			就職率 (%)		
	2025年度 (A)	2024年度 (B)	A - B	2025年度 (C)	2024年度 (D)	C - D	2025年度 (E) = (C/A)	2024年度 (F) = (D/B)	E - F
男	前期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
女	前期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0

(2) 就職決定先の本社所在地

区 分	青森県				北海道		東北 (青森県以外)		首都圏		その他	
	管内 (人)	管内 (%)	管内以外 (人)	管内以外 (%)	管内計 (人)	管内割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)
就職決定者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
男	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※管内：青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

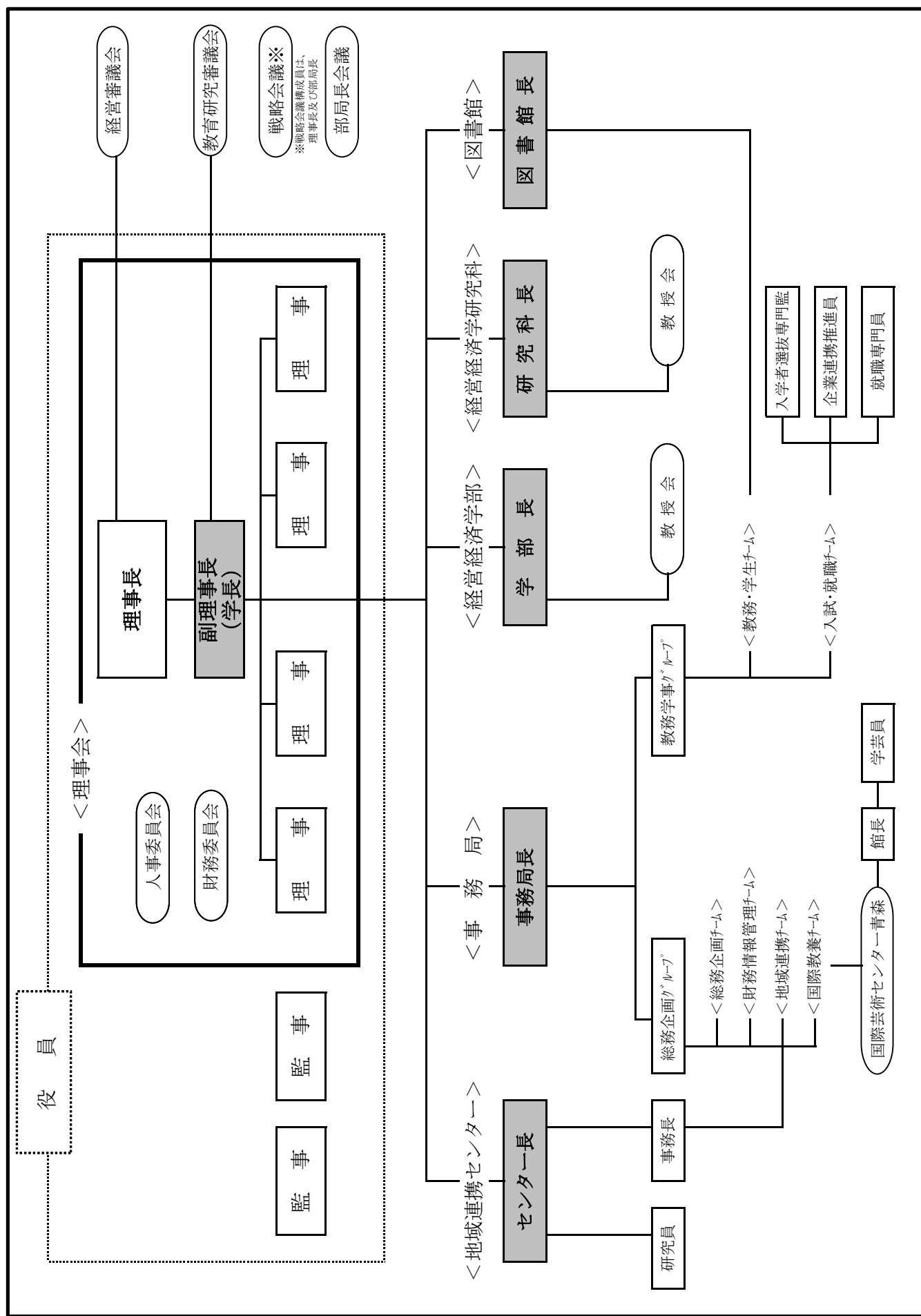
(3) 業種別内訳

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (組合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100.0とはならない

第8 公立大学法人青森公立大学 組織図

令和8年3月31日現在



第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和8年3月31日現在

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	高 坂 幹	R7. 4. 1～R11. 3. 31	
副理事長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学長
理事（常勤）	伊 藤 善 行	R7. 4. 1～R11. 3. 31	青森公立大学事務局長
理事（非常勤）	佐 藤 敬	R7. 4. 1～R11. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事（非常勤）	堤 静 子	R7. 4. 1～R11. 3. 31	公益財団法人21あおり産業 総合支援センター理事長
理事（非常勤）	小 野 大 介	R7. 4. 1～R11. 3. 31	青森トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
監事（非常勤）	石 田 恒 久	R5. 8. 23～R8年度に係る 財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事（非常勤）	木 村 暢	R7. 9. 30～R8年度に係る 財務諸表承認日	税理士法人トータルサポート青 森代表

2 学長・部局長

職 名	氏 名	任 期	備 考
学長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	
学部長	鈴 木 郁 生	R7. 4. 1～R9. 3. 31	
研究科長	大 矢 奈 美	R7. 4. 1～R9. 3. 31	
図書館長	金 子 輝 雄	R7. 4. 1～R9. 3. 31	
地域連携センター長	生 田 泰 亮	R7. 4. 1～R9. 3. 31	
事務局長	伊 藤 善 行	—	

3 経営審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	高 坂 幹	R7. 4. 1～R11. 3. 31	理事長
委 員 (職務代理者)	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	副理事長
委 員	伊 藤 善 行	R7. 4. 1～R11. 3. 31	理 事
委 員	佐 藤 敬	R7. 4. 1～R11. 3. 31	理 事
委 員	堤 静 子	R7. 4. 1～R11. 3. 31	理 事
委 員	小 野 大 介	R7. 4. 1～R11. 3. 31	理 事
委 員	鈴 木 郁 生	R7. 4. 1～R9. 3. 31	理事長が指名する職員 (学部長)
委 員	大 矢 奈 美	R7. 4. 1～R9. 3. 31	理事長が指名する職員 (研究科長)
委 員	金 谷 浩 光	R7. 5. 26～R9. 5. 25	法人役職員以外の有識者
委 員	高 橋 英 樹	R7. 5. 26～R9. 5. 25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学 長
委 員 (職務代理者)	鈴 木 郁 生	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学部長
委 員	佐 藤 敬	R7. 4. 1～R11. 3. 31	学長が指名する理事
委 員	大 矢 奈 美	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (研究科長)
委 員	金 子 輝 雄	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (図書館長)
委 員	生 田 泰 亮	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (地域連携センター長)
委 員	伊 藤 善 行	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の長 (事務局長)
委 員	藤 沼 司	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	三 浦 英 樹	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	青 山 直 人	R7. 4. 1～R9. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

◎業務実績

第1 全体評価（全体的実施状況）

令和7年度の年度計画に対する業務実績は、以下に示すとおりであり、教育、研究、地域貢献及びその他の業務のいずれについても、中期計画の進捗は順調であることから、全体としても順調であるものと評価する。また、令和7年度に受審した一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価において、「大学評価基準を満たしている」旨の認定を得るとともに、「学生生活支援体制の充実に向けた継続的な取り組み」及び「地域貢献・地域連携活動の積極的な展開」の2点が優れた点として評価された。

令和7年度計画：131件

【小項目別評価/S評価（はるかに上回る）：0件 A評価（上回る）：15件 B評価（おおむね実施）：116件 C評価（十分には実施していない）：0件 D評価（実施していない）：0件】

【大項目別評価/5（特筆すべき進捗）：0件 4（順調な進捗）：7件 3（おおむね順調な進捗）：0件 2（進捗がやや遅れている）：0件 1（進捗が著しく遅れており重大な改善事項がある）：0件】

◇第1教育、第2-2研究、第3地域貢献>

◇教育【年度計画50件【小項目評価/A：3 B：47】→大項目評価：4（順調な進捗）】

本学の教育理念や3つのポリシー等に基づき、対面授業を基本とした適切な授業運営を継続するとともに、学生による授業評価を通じた教育プログラムの検証・改善、アクティブラーニング室を活用した能動的学修の促進、フィードバック等による地域・企業を教育現場とした学修機会の充実、留学・語学研修、学部・大学院単位でのFD研修などを通じて、教育の質の向上を図った。志願者確保の取組として、学士課程では学長・入学選抜専門監による高校訪問、出張講義や大学見学の積極的な受け入れ、県内46校との懇談会や、青森・弘前・八戸での高大連携事業特別講座を通じて高校生ニーズに即した形式に変更して実施したほか、オープンキャンパスの開催（2回）や進学説明会の開催及び参加（計63回）、出願直前のオンライン説明会の試行や高校教員を対象とした入試説明会の開催に取り組んだ。併せて、入試サイトの新設やミニ講義動画の配信、公式LINE・SNS広告の活用、ターゲット層への計6,400通のWeb-DM送付など、デジタルツールを用いた戦略的な広報を展開した。博士課程においても、学内外での説明会や県内企業へのトップセールス、Webツールを活用した相談体制の強化により志願者確保に取り組んだ。学生支援・就職面では、授業料減免制度や奨学金の情報提供、オンラインを含めた学生相談対応を継続した。さらに、キャリアセンターを軸にWebツールを活用した相談・面接練習や、企業連携推進員による求人開拓、県内企業バスマツアール等を実施した。これらの多角的な支援により高い就職率を維持するなど、高等教育機関として「教育に責任をもつ」とともに、「経営経済の専門性をもった教養人の育成」に徹底して取り組んだ。

◇研究【年度計画13件【小項目評価/A：1 B：12】→大項目評価：4（順調な進捗）】

教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分、地域連携センタープロジェクト事業、研究成果のホームページ・学術リポジトリ・論纂・公開講座等での積極的な情報発信、研究活動のための交通手段の確保、連携協定団体や企業からの事業及び研究受託、各種産官学金連携への参画を進めるなど、学術研究の拠点としての大学として産業・経済の発展及び文化の向上に寄与した。

◇地域貢献【年度計画19件【小項目評価/A：4 B：15】→大項目評価：4（順調な進捗）】

各種地域連携活動として、青森まつりとして、青森まるっとよいところ祭りの開催や産官学との連携、教員等の各種行政機関（青森県・青森市・県内自治体等）の審議会委員等への就任、ホームページや公開講座・まちなかラボでの研究成果等の情報発信、21あおもり産業総合支援センターと連携したスタートアップラボ事業の継続実施、青森市ビジネスアイデーションや公明塾におけるグラブプリ、オーデューエンス賞のダブル受賞や「東青地域移住・交流サポーター協議会（青森市）」への協力など、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、地域人材の育成や産業・経済の発展に寄与した。

<上記以外/第4業務運営の改善及び効率化 第5経営・財務内容の改善 第6自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 第7その他の業務運営>

◇業務運営の改善及び効率化【年度計画12件【小項目評価/A：2 B：10】→大項目評価：4（順調な進捗）】

法人経営と教学全般を包括する戦略会議の定期的な開催や審議会等の委員等からの意見聴取・意見交換会の実施、大学設置基準に定められた教員職員数を確保するための積極的な採用活動、事務職員の人事評価の継続実施による給与・昇任等への反映、教員職員の人事評価の本格実施、事務等の効率化・合理化の検証・見直しの実施、各種広報媒体を活用した大学イメージ動画の配信、各種大学イベント・地域貢献・教育研究活動等の積極的な情報発信を行うなど、業務運営の改善及び効率化に確にに取り組んだ。

◇経営・財務内容の改善【年度計画14件【小項目評価/A：3 B：11】→大項目評価：4（順調な進捗）】

検定料収入や研究関連収入・その他の外部資金の積極的な獲得を図るとともに、事業の見直し等による経費の抑制や適切な資産運用、内部統制規程に基づく、各種監査の実施、教職員の法令遵守に対する意識向上に努めるなど、経営・財務内容の改善に積極的に取り組んだ。

◇自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供【年度計画7件【小項目評価/A：1 B：6】→大項目評価：4（順調な進捗）】

中期計画や年度計画の定期的な進捗管理や業務実績等に係る第三者機関による外部評価の実施、当該評価結果の大学運営への改善事項等の反映及びPDCAサイクルによる継続的な改善、個人情報保護の確保に留意した法人情報等のホームページでの公表をするなど、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に著実に取り組んだ。

◇その他の業務運営【年度計画16件【小項目評価/A：1 B：15】→大項目評価：4（順調な進捗）】

インフラ長寿命化計画に基づき、各種施設・設備の効果的な整備や図書館の各種情報のホームページ掲載等の良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックによる健康保持の増進、保有個人情報データの適正な管理、感染症情報の収集・共有の実施、学生・教職員に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、その他の業務運営に適切に取り組んだ。

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 ①学士課程 ・入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及びGPAIに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。 ・学生の学習成果を適切に把握し、活用していく。	・入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及びGPAIに基づく成績評価を行い、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を実施する。	・入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及びGPAIに基づく成績評価を行い、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を実施する。 ・学修アドバイザー面談対象者：86名 ・春学期成績優秀者表彰対象者：16名 ・学修アドバイザー面談対象者：16名 ・春学期成績不振者面談(9/3～9/17) 面談対象者：35名 ・秋学期成績優秀者表彰対象者：93名 ・秋学期成績不振者面談(3/5～3/17) 面談対象者：10名	全ての入学生に学生便覧を配付した上で、新入生の春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、教育目標・教育方針の周知を行った。 ◇新入生オリエンテーション 4/2実施 ◇大学基礎演習(春学期開講全7回)	B	学生に、よりディプロマ・ポリシーを意識してもらいうために、到達目標の明示だけでなく、到達目標の達成にむけてとまらざるディプロマ・ポリシーと科目との関連性をシラバスで明示することによって、カリキュラム全体における個々の科目の位置づけを意識させることで、教育効果の増大を図り、ディプロマ・ポリシーメントの強化につなげる取組みを行ったためA評価とした。		1	
②博士課程(前期・後期) ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	・入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	・学生の学修成果を可視化して把握するとともに、その結果を学生に通知するほか、学生面談等で活用する。	学生個別の学習成果を可視化した成績チャートを作成通知し、学生自身で現状を確認できるようにした。また、学習アドバイザー面談、成績不振者面談等で当該成績チャートを活用した。 ◇学修アドバイザー面談(9/22) 面談実施者：16名 ◇成績不振者面談 春学期面談実施者：35名 秋学期面談実施者：10名	B	重点	3		
	・入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配布及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底した。 ◇大学院オリエンテーション 春学期：4/3、秋学期：9/20	B		4		
	・シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	・授業評価に関するアンケート等の結果を基にした教育改善を推進し、必要に応じて現行カリキュラムの改善を図る。	各授業科目のシラバスに評価基準を明示し、到達目標を受講者毎に定めて、大学院運営会議で確認した上で、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。 昨年年度設問項目を追加し、より精度を高めた授業評価アンケートを引き続き実施し、学生の意見に対する教員の回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果をどのよう授業で反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載するとともに、カリキュラム方針検討委員会・カリキュラム検討委員会を開催し、現行カリキュラムの検討を行った。 ◇授業評価アンケート 【学部】 春学期：5/27～8/5 秋学期：9/6～1/26 【大学院】 春学期：7/15～8/29 秋学期：1/15～1/27 ◇カリキュラム方針検討委員会：2回開催 ◇カリキュラム検討委員会：5回開催	B		5		
	(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①教育プログラムの検証・再編 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学生及び大学院生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。			B		6		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置 ※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容					
②教育方法の改善 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や地域・企業等との連携を図り、単位互換や地元地域等実社会を教育現場とする体験学習などにより学修機会の充実を図る。 ・アクティブラーニングにより、学生が能動的に学修できる教育方法を推進する。		・教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施する。	業務の実績(計画の進捗状況) 教員の教育方法や実施体制の改善のため学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇FD・SD推進委員会の開催(7/18持回開催) ◇FD研修会(学部)を実施(9/2 著作権と授業について) ◇FD研修会(大学院)を実施(2/4 大学院の3つのポリシーについて)	B			7
		・初年次教育を充実させるため、1年次に「大学基礎演習」及び「学習導入演習」を必修科目として配置し、授業内容の検証及び必要な改善を継続する。	1年次の必修科目として「大学基礎演習」及び「学習導入演習」を開講し、授業アンケートの結果を踏まえ、学部長が中心となって授業内容の検証を行い、シラバスに反映させた。 ◇授業評価アンケート ・大学基礎演習(5/26～5/30) ・学習導入演習(7/14～7/18)	B			8
		・単位互換協定を締結する大学と連携し、科目の調整を行うなど、単位互換制度を実施する。また、他大学との交流の中で、本学及び他大学のカリキュラム改正の状況を踏まえ、新たな大学間連携のあり方の検討を行う。	単位互換協定を締結している各大学と調整し、R7年度は、学部において、青森中央学院大学との単位互換を再開して実施した。また、大学院においては、青森県立保健大学と単位互換を実施した。 ◇学部：青森中央学院大学との単位互換 青森中央学院大学からの提供：5科目(5名履修) 本学からの提供：5科目(0名履修) ◇大学院：青森県立保健大学との単位互換 青森県立保健大学からの提供：4科目(0名履修) 本学からの提供：3科目(0名履修) 今後の大学間連携のあり方については、本学や他大学のカリキュラム改訂の状況を踏まえながら、引き続き検討することとした。	B		重点	9
		・地元地域等実社会を教育現場とする学修機会の充実を図る。	経済学科のフィールドスタディや地域みらい学科を中心とする各学科の演習科目において、地域・企業を教育現場とする学修機会の充実を図った。 ・フィールドスタディ(経済学科) 5件 ・演習科目における課外活動 88件	B			10
		・授業やゼミ活動等において、アクティブラーニング室の有効活用を図る。	アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員・事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ◇R5年度 551コマ(対前年度▲4) ◇R6年度 441コマ(対前年度▲110) ◇R7年度 474コマ(対前年度33)	B		重点	11

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容							
	③グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	・英国スタンディング大学、ニュージーランドワイカト大学との留学・語学研修事業について、授業を活用した留学事業のPR、留学を検討する学生が留学経験者と直接意見交換ができる相談会の開催等、留学参加意識の醸成を図りながら実施する。	・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。	留学参加意識の醸成を図りながら、2025年度はニュージーランド短期語学研修とスタンディング大学派遣研修を実施した。また、授業の活用や大学祭での留学報告など、留学体験者も参加して、留学事業のPRを行った。 ◇ニュージーランド短期語学研修 研修期間：8/1～8/25 10名参加 ◇スタンディング大学学生派遣研修 研修期間：8/1～8/31 1名参加 ◇留学事業PRの取組 ・留学制度説明会 4/9実施 ・留学報告会 10/11、10/12実施 ・留学なんでも相談会 12/9～12/11実施	B			12	
	④人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するた め、教育科目の充実を図る。	・現行カリキュラムの芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付ける教養科目を継続しながら、授業評価に関するアンケート等により検証し、必要に応じて改善する。	・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。	学会やワークショップ、研究会等への参加等により、海外の研究者との共同研究や交流を推進した。	B			13	
	(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、必要に応じて改善する。	・現行カリキュラムの芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付ける教養科目を継続しながら、授業評価に関するアンケート等により検証し、必要に応じて改善する。	必要に応じた改善を行うために、教養科目においても授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員の回答をとりまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善するかを各科目のシラバスに掲載した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/27～8/5 秋学期：9/6～1/26	B			14	
	(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、必要に応じて改善する。	・現行カリキュラムの芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付ける教養科目を継続しながら、授業評価に関するアンケート等により検証し、必要に応じて改善する。	授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載した。 教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/27～8/5 秋学期：9/6～1/26 ◇FD・SD推進委員会の開催(7/18持回開催) ◇FD研修会(学部)を実施(9/2 著作権と授業について) ◇FD研修会(大学院)を実施(2/4 大学院の3つのポリシーについて)	B			15	
	②教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生)による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程の中で国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るため、ICT(情報通信技術)の活用を促進する。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子、映像・映像・音響機器の更新を行う。 ―― ・TA(学生)による授業補助者)制度を実施し、学習支援体制の充実による授業環境の維持向上を図る。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ＜R7年度実績＞ ◇420講義室の机・椅子の更新 ◇543講義室の映像・音響機器の更新	良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ＜R7年度実績＞ ◇420講義室の机・椅子の更新 ◇543講義室の映像・音響機器の更新	B			重点	16
				TA制度を必要な研修とともに実施し、授業環境の維持向上を図った。 ◇春学期：延べ33名、秋学期：延べ23名	B				17

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用する。	・授業において、交流施設の施設・設備を活用する。				
【博士課程(前期・後期)】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用促進を図る。	・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用する。	・学部教育においてICTの活用を促進するために、授業でICTを利用できる環境を整える。	B			18
		・サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用についてオリエンテーション等を通して周知を行い、利用促進を図る。	B			19
		・サテライト利用授業数 春学期15コマ、秋学期55コマ ・遠隔授業利用授業数 春学期3コマ、秋学期2コマ	B		重点	20
③学修環境の整備 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学部生及び大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子、映像・映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	・サテライト利用授業数 春学期15コマ、秋学期55コマ ・遠隔授業利用授業数 春学期3コマ、秋学期2コマ	B			21
		・学生に対する授業評価アンケートや卒業アンケートの結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、教室の映像：音響設備、机・椅子の更新を行った。 ・授業評価アンケート 春学期：5/27～8/5 秋学期：9/6～1/26 ・卒業アンケート：3/2～3/31	B			22
		・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室や図書館の機・椅子、映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	B		重点 ・ 再掲 No. 16	23
	・研究室でPCが必要な大学院生にPCを貸与する。	全ての大学院生にPCを貸与した。また、処理の遅いPCについては、メンテナンスを実施した。 ＜PC貸与実績＞ ◇R3年度 11名 ◇R6年度 5名 ◇R7年度 3名	B			24

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容					
(4)学生の受入に関する目標を達成するための措置 ①学士課程の学生確保 ・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・効果的に学生募集活動を実施するために、県内外の高校訪問、出張講義・大学見学を実施する。さらに県内においては、県内高校との懇談会や高大連携事業等を実施することで、高等学校との連携を図り、県内からの志願者の増加に繋げる。 ・入試関連を中心としたデータ分析し、WEB活用も含めた効果的な広報活動を実施する。 ・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、必要に応じて改善を行う。		・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を確保する。 ・志願者の獲得を図るために、県内外の高校訪問や出張講義、進学説明会を効果的に実施するほか、岩手県内の高校教員を対象とした入試説明会を継続して開催することに加え、秋田県等での開催も検討する。また、オープンキャンパスの実施をはじめ、各種進学説明会への参加や大学見学の受入を積極的に実施する。		業務の実績(計画の進捗状況) 一般選抜の志願者は、募集人員140名に対して400名となり、定員の2.86倍となる志願者となった。 ◇前期・募集人員130名/志願者333名/志願倍率2.56倍 ◇後期・募集人員10名/志願者67名/志願倍率6.70倍	B	数値目標 25	
		・高校訪問 ・春学期(4～9月) 147校(県内80校、県外67校) ・秋学期(10～3月) 38校(県内8校、県外30校) ・出張講義 21回実施(県内13校、県外8校) ◇オープンキャンパス ・第1回 7/21実施 563名参加(高校生 341名) ・第2回 10/25実施 180名参加(高校生 111名) ◇進学説明会(高校出張説明会含む) ・本学主催 12回開催 延べ306名参加 ・業者主催 51回参加 延べ629名参加 ◇大学見学 9回受入 延べ180名参加 ◇一般選抜出願直前オンライン説明会 2回開催 30名参加 ◇ミニ講義動画アクセス数 合計4,061件 (2025年4月1日～2026年3月31日)		志願者獲得のため、学長及び入学選抜専門監が効果的に高校訪問を行った。また、ミニ講義動画を通じて、教員の魅力を発信するとともに出張講義の受入れを積極的に行った。公式LINE等を活用した告知を効果的に行いながら進学説明会やオープンキャンパスを実施した。更に、高校教員対象の入試説明会を岩手県に加え、新たに秋田県でも開催し、岩手県の高校では出張説明会を継続するとともに、大学見学についても積極的に受け入れた。一般選抜については、新たに出願直前オンライン入試説明会を試行的に実施した。	B	拡大 ・ 重点	26
		・県内からの志願者増加のため、県内高校との懇談会を実施するほか、高校での出張説明会を継続して実施する。また、高大連携事業特別講座については、青森・弘前・八戸において実施を継続する。		県内志願者獲得のため、県内の高校を対象に「入学選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。また、高大連携事業特別講座については、青森市・弘前地域・八戸地域の高校生を対象として継続実施をするともに、高校生のニーズに合わせてグループワーク形式の講義を新たに取り入れるなど内容の改善を図った。 ◇入学選抜に係る高校関係者との懇談会 ・日時 5/23 14:45～16:15 ・参加者 県内高等学校 46校 ◇高大連携事業特別講座 【青森市】 ・第1回 7/2(水) 17:00～18:30 市内7校、112名参加 ・第2回 9/20(土) 13:00～16:00 市内4校、24名参加 【弘前市】 ・9/27(土)13:00～16:00 弘前地域1校、11名参加 【八戸市】 ・9/7(日)13:00～16:00 八戸地域4校、5名参加	A	重点	27

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
		・インターネット広告やWeb-DMを活用するとともに、SNSを積極的に活用し、効果的な広報活動を実施する。		・インテターネット広告やWeb-DMを活用するとともに、SNSを積極的に活用し、効果的な広報活動を実施する。		A	志願者に対する情報発信を強化するため、新たに北関東地域へWeb-DMの実施と一般選抜に間に合わせて「入試サイト」の制作を行ったことにより、一般選抜の志願者が昨年度以上となったためA評価とした。	重点	28
②博士課程(前期・後期)の学生確保の強化 ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部教育との連携の円滑化を図り、学部からの進学を促進させる。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入学者選抜説明会を効果的に実施するとともに、入試に係る相談体制を充実させる。 ・社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。		・入学定員と同数程度の志願者を確保する。		博士前期課程4名、博士後期課程2名、合計6名の入学定員に對して、博士前期課程5名、博士後期課程1名、合計6名の入志願者を確保し、全員が合格・入学した。 ◇大学院第Ⅰ期募集 11/1選抜実施 ・博士前期課程 志願者3名 (社会人3名) ・博士後期課程 志願者0名 ◇大学院第Ⅱ期募集 2/14選抜実施 ・博士前期課程 志願者2名 (社会人1名、学内推薦1名) ・博士後期課程 志願者1名 (社会人1名)		B			29
		・学部教育との連携を図るために、キャリアセンターにおいて、大学院進学希望者の情報を把握し、学内推薦選抜説明会への参加を促すなど情報提供を行う。また、大学院進学促進ポスターを学内に掲示するとともに、オリエンテーションを通じて成績優秀者に対して大学院進学の情報提供を行うなどの学内広報を充実させる。		学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターで学生進学希望情報の把握に努めるとともに、学内に大学院進学ポスターや学内推薦説明会のポスターを掲示したほか、全学生を対象に学内メールでの案内を行う等の学内広報を充実させた。また、学内推薦選抜説明会を2回開催し、博士前期課程1名の出願・入学につながった。 ◇ (7/9) 第1回学内推薦選抜説明会 参加者4名 ◇ (9/24) 第2回学内推薦選抜説明会 参加者1名		B			30
		・社会人入学生を確保するための取組として、改善した広報手段を継続して実施するとともに、入学者選抜説明会への参加を促すチラシを制作し広く周知活動を行うほか、行政機関や民間企業への訪問をすすめる。		県内自治体や企業等168団体へパンフレット等の送付、市内バス停へのポスター掲出、新聞広告及び通勤時間帯におけるラジオCMを継続実施した。また、新たに入学者選抜説明会のチラシを制作・配布することにより、周知を強化した。更には、研究科長が県内の企業等7団体を直接訪問したほか、ラジオ番組に出演し社会人向けに大学院のPRを行った。12月にはトップセールズとして理事長が県内企業等を25社訪問した際、大学院への進学促進を依頼した。結果として、社会人入学生として博士前期課程4名、博士後期課程1名の入学者を確保した。		B		拡充・重点	31
		・遠方からの入学志願者への対応として、オンライン等での進学相談にも対応する。		入学者選抜説明会のポスター、チラシ及びホームページにおいて、オンライン対応も含めた随時相談の受付も行っている旨の周知を行った。結果として、第Ⅱ期募集の説明会において博士後期課程希望者1名がオンラインで説明会に参加した。このほか、メールにより国内外から博士前期課程11件、博士後期課程3件の問い合わせがあり、適切に対応した。		B		重点	32

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
	・本学の大学院生にピアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。		秋学期のオリエンテーションに併せて大学院生に対するニーズ調査を実施した。今年度は特段意見の提出がなかったものの、必要に応じて面談や履修相談を実施した。また、大学祭において、大学院のポスターセッションと同時に、履修証明プログラムのデモンストレーションを実施し、プログラムの社会的ニーズを確認した。	B		重点	33
(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学生生活支援 【学士課程】 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・授業料減免制度や各種奨学金制度等に関する積極的な情報発信を行い、必要に応じて学内の規程等の見直しを行う。 ・課外活動活性化のため、サークルに対して施設・設備に関するニーズ調査を実施し、必要に応じて改善する。 ・後援会及び同窓会の事務局として、円滑な運営・活動ができるよう支援する。 ・学生が地域の社会活動に参加しやすいよう、地域の催しの情報提供及びボランティア募集情報提供等の支援を行う。 ・学生相談室について、オリエンテーション時の周知を徹底する。また、成績不振面談等学生面談との連携を図り、相談を必要とする学生の利用促進を促す。 ・食堂や売店などの福利厚生施設の満足度向上を図るため、モニタリング等を実施し、改善に向けた取組を行う。 ・大学院特待奨学生の審査基準を適正に運用する。		授業料減免や各種奨学金制度等に関する情報について、大学Webサイトや学内掲示板等で情報発信を行った。また、国の修学支援の制度改正に対応するために必要な規程の変更を行い、授業料の納入が困難と認められる場合の授業料の徴収猶予又は分割納入の措置を継続して実施した。 ◇徴収猶予 春学期：21名、秋学期：15名 ◇分割納入 春学期：8名、秋学期：7名 サークル活動の活性化のため、施設・設備に関するニーズ調査を実施した。施設・設備に対する要望があったため、個別に聞き取りを行い、後援会の協力も得ながら、必要な対応を行った。 ◇サークルニーズ調査：11/7～12/10 後援会及び同窓会の活動について、役員と連携し実施した。 ◇後援会 1回開催 (4/3) ・総会 3回開催 (8/2、1/24、3/28) ◇同窓会 1回開催 (10/11) ・役員会 6回開催 (5/11、7/6、8/3、8/24、9/14、10/5) 学内掲示板に地域情報及びボランティア情報を掲示し、情報提供を行った。 ◇地域の催しの情報提供：45件 ◇ボランティア募集に係る情報提供：18件 ◇「APCまちなかしかへらあへs」の活動：19件 学生相談室の利用について、それぞれの学期のオリエンテーションで周知を徹底しながら、学生相談室をメールでの相談・受付を含め引き続き開設した。また、成績不振者面談において、必要に応じて学生相談室の利用を促した。 ◇学生相談室利用者数 春学期：110名、秋学期：64名 利用者から寄せられた意見を随時運営業者と共有し、改善を図った。	B			34
				B			35
				B			36
				B			37
				B		重点	38
				B			39
【博士課程(前期・後期)】 ・大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。	大学院特待奨学生審査基準を適正に適用し、新規認定と継続認定の審査を実施した。 ◇新規申請者：1名、継続申請者：1名			B			40

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容					
②キャリア支援 【学士課程】 ・就職を希望する全ての学生が就業できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・企業連携推進員を中心とした県内外の企業訪問を計画的に行い、就職先の新規開拓を図る。 ・インターンシップへの参加促進など、低学年時からキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年度維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。		・学生の就職活動への実践的なサポートツールとして「就活ハンドブック」を複製し、3年生と教員へ配付する。 ・学生のキャリア支援のニーズに対応できるように、必要に応じてWebツールを活用した相談対応を継続するほか、オンライン面談等に対応できるミーティングボックスを効果的に活用し、支援体制の充実を図る。 ・ガイダンスや説明会など、キャリアセンターからの情報提供等をより効果的に学生に伝えるため、デジタルサイネージを有効活用することで、学生への周知・支援体制の充実を図る。 ・県内就職に対する情報提供を充実させるため、県内企業等へ企業連携推進員を中心とした積極的な企業訪問を行い、有益な求人情報を学生に提供する。また、県内企業等の魅力発信及び就職活動の幅を広げるため、県内企業バスツアーを継続して実施する。更に、青森県の「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」に参画し、県内就職の拡大に向けた事業に取り組む。		業務の実績(計画の進捗状況) 就活ハンドブックを複製し、6月に3年生及び全教員に配付した。また、7月には同ハンドブックの活用方法に関する講座を実施し、効果的な利用方法の周知を図った。 ◇「就活ハンドブック」「キャリアステーション」の使い方の講座 7/10(木)実施 参加者32名 ◇製作部数 400部 上記講座に合わせ6月下旬までに3年生及び全教員に配布を完了し、利用促進を図った。また対象学年以外の学生が自由に閲覧できるようキャリアセンターに設置した。	B	41	
		・学生のキャリア支援のニーズに対応できるように、必要に応じてWebツールを活用した相談対応を継続するほか、オンライン面談等に対応できるミーティングボックスを効果的に活用し、支援体制の充実を図る。		学生のニーズや企業におけるオンラインを活用した採用の進展・定着に対応するため、引き続きWebツールを活用した就職相談及び面接練習を実施した。また、オンライン説明会や面接に対応可能なミーティングボックスを効果的に活用し、支援体制の一層の充実を図った。 ◇Web相談、面接練習件数/38件 ◇ミーティングボックス利用件数/73件	B	42	
		・ガイダンスや説明会など、キャリアセンターからの情報提供等をより効果的に学生に伝えるため、デジタルサイネージを有効活用することで、学生への周知・支援体制の充実を図る。		「キャリアステーション(キャリアタスIC)」のアプリを活用し、本学独自の就活サイトを通じて、学内ガイダンスや個別企業説明会、キャリアセンターからの情報提供等を効果的に実施した。また、学内に設置したデジタルサイネージを有効活用し、ガイダンスの実施報告や今後のスケジュール等の情報発信を強化することで、学生への周知徹底及び支援体制の充実を図った。	B	43	
		・県内就職に対する情報提供を充実させるため、県内企業等へ企業連携推進員を中心とした積極的な企業訪問を行い、有益な求人情報を学生に提供する。また、県内企業等の魅力発信及び就職活動の幅を広げるため、県内企業バスツアーを継続して実施する。更に、青森県の「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」に参画し、県内就職の拡大に向けた事業に取り組む。		県内就職に対する情報提供の充実を図るため、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業を積極的に訪問し、情報交換を行うとともに、青森県が主催する「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」に参画し、県内就職に関する情報収集を定着した。また、学生の就職活動の幅を広げることとを目的として、県内企業バスツアーを継続して実施した。 ◇県内企業訪問 90社 ◇県内企業バスツアー 10/3～10/31 12コース、協力企業等36社、参加者：延べ249名	B	44	
		・低年次から学生の就職活動の基点がキャリアセンターとなるよう、就職ガイダンスやキャリア形成講座を通じて情報提供を行う。		春学期のオリエンテーションやキャリア形成講座において、1、2年次生に向けてキャリアセンターの概要説明や利用方法等について周知を行った。 ◇春学期オリエンテーション 3/26(2年次)、4/2(1年次)実施 計487名参加 ◇第1回キャリア形成講座(1年次) 5/10実施 321名参加	B	45	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置 ※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

	中期計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容					
		・インターンシップ参加の意義を理解し、積極的な参加を促すためインターンシップガイダンスを開催する。また、企業人事担当者と協力し、インターンシップの有用性や参加するメリットについて学ぶ機会の提供に努める。	インターンシップ関連のガイダンスを年4回開催した。そのうち1回については企業の人事担当者と協力し、パネルディスカッション形式の講座とすることで、インターンシップの重要性に対する理解促進および積極的な参加の促進を図った。また、3年次生のインターンシップ保険料を大学が負担することにより、経済的負担の軽減を図り、学生が参加しやすい環境整備を行った。 ◇インターンシップ&キャリアガイダンス 4/17実施 97名参加 ◇【インターンシップ選考対策】履歴書・ES作成対策講座 6/12実施 100名参加 ◇インターンシップ「マナー」講座 6/26実施 84名参加 ◇他企業人事担当者によるパネルディスカッション11/6実施 33名参加	B			46
		・学生の職業観の醸成や主体性向上のため、社会で活躍する卒業生と連携して座談会形式での取組を行う。	11月に社会で活躍する卒業生を招き、座談会形式による懇談会を2回実施し、学生のキャリア形成及び職業観の醸成を図った。 ◇社会で活躍する本学卒業生との懇談会 11/13 招聘卒業生 4名 11/20 招聘卒業生 3名 2日間延べ30名参加	B			47
		・全国平均値を上回る就職率を維持する。	令和7年度の就職率は99.6%であり、全国平均値の就職率(98.0%)を上回る就職率となった。	B		数値目標	48
		・過去3年間で(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る県内就職率を維持する。	令和7年度の県内就職率(本社)は37.1%であり、過去3年間の平均値を下回る県内就職率となった。 ◇H30～R2の平均値(本社) 38.9% R4：本社 35.4% 実際の勤務地 46.3% R5：本社 32.9% 実際の勤務地 43.7% R6：本社 38.8% 実際の勤務地 46.4% R7：本社 37.1% 実際の勤務地 44.9%	B	過去3年間の平均値(38.9%)は上まわっていないものの、No.44にもあるとおりの県内就職率の維持に向けた取組は着実に実施されている。また、数値目標の達成度90%以上(35.0%)であることに加え「実際の勤務地」ベースの就職率が4.9%と比べており、実質的な県内就職率は概ね維持していることから、B評価とした。	数値目標	49
	【博士課程(前期・後期)】 ・就職を希望する大学院生へのキャリア支援を充実させる。	・学部学生向けに実施する就職ガイダンスの情報発信や、就職相談のためにキャリアセクターの利用を促し、キャリア支援を実施する。	キャリアステーションやデジタルサイネージを活用するなど、大学院生にも効果的に就職ガイダンス等の情報を発信した。	B			50

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.		
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容							
第2－1 教育に関する目標を達成するための措置										
				S：年度計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合 100.0%	
				A：年度計画を上回って実施している。				3		
				B：年度計画をおおむね実施している。				47		
				C：年度計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合 0.0%	
				D：年度計画を実施していない。				0		
				小項目別評価 計				50		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

実施事項及び内容		中期計画	年度計画	業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容		特記事項						
令和7年度に受審した一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価結果において、「学生に対する学修・生活支援として、開学当初から導入している GPA (Grade Point Average) 制度に基つき学修アドバタイザーが成績不振者に対して面談を行う取組みを行っていること」や「学生担当会議を中心としたアンケートによる成績不振者の実態を把握し、潜在的なニーズと特徴を踏まえた学生生活支援体制の充実に向けた継続的な取組みを行っていること」が優れた点として評価された。								
大項目別評価(中期計画の進捗状況)								
① 学生の育成については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するとともに、授業科目の到達目標・評価基準をシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価の実施、学生の学習成果を可視化した成績チャートの学生本人への通知や学生面談で活用することにより、本学が目指す「経営経済の専門性をもった教養人の育成」が図られた。 ② 教育内容等 ③ 教育プログラムの検証・再編については、学生に対する授業評価に関するアンケート結果等を踏まえた授業内容についてシラバスに掲載するとともに、カリキュラム検討委員会を開催し、現行カリキュラムの検討を行った。 ④ 教育方法の改善については、学部及び大学院単位でのFD研修の実施、初年次教育(大学基礎演習など)の検証・改善、他大学との単位互換制度の運用・実施、アクティブラーニング室の有効活用など教育方法の改善を図った。 ⑤ グローバル化への対応については、留学・語学研修事業として、留学参加者意識の醸成を図りながらニューージーランド短期語学研修とスタターリング大学派遣の実施し、海外との教育機会の充実を図った。 ⑥ 人間としての魅力高めるための教育については、現行カリキュラムの教養科目を継続し、授業評価に関するアンケート結果等を踏まえ、教養科目の充実を図った。 ⑦ 教育の実施体制 ⑧ 教員の指導力向上のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価に関するアンケートの結果等を踏まえ、指導能力の向上を図った。 ⑨ 教育環境の整備については、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新、TA制度の実施など、良好な学修環境を整えるとともに、国際芸術センター青森を活用した授業(美術科目)の実施など、教育機会の充実を図るため、施設及びICTの活用を図った。 ⑩ 学修環境の整備については、授業評価に関するアンケート等の結果から、学修環境に関する学生のニーズを把握し、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行うとともに、大学院生にPCを貸与し、学修環境の利便性の向上を図った。 ⑪ 学生の受入 ⑫ 学生課程の学生確保については、一般選抜でのインターネット出願の実施、公式LINEからの告知による高校生の利便性の向上を図りつつ、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への高校訪問やオンラインでも活用した出張講義・大学見学・進学説明会を実施するとともに、県内の高等学校を対象とした入学者選抜に関する懇談会の開催、青森市内及び弘前・八戸地域の高校生を対象とした高大連携事業特別講座の実施、志願者データを基にした戦略的なWeb-DMの発送するなど、効果的に学生募集活動を実施したこと、入学志願者を確保した。また、志願者に対する情報発信を強化するため、一般選抜に合わせ新たに「入試サイト」の制作を行った。 ⑬ 博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学者選抜説明会をはじめ、キャリアセンターでの進学希望者の情報収集、県内自治体や企業等168社へのパンフレットの送付、トップセラーとして理事長が県内企業等25社へ訪問(大学院への進学促進依頼)、ラジオCM、新聞及びWeb広告の掲載、青森市営バスの待合所への進学促進ポスターの掲載、Webツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を充実させたほか、研究科長が県内の企業等7団体を直接訪問し大学院を広く広報するなど、学生確保の強化に努めた。また、大学祭において、大学院のポスターセッションと同時に、履修証明プログラムのデモンストレーションを実施し、プログラムの社会的ニーズを確認した。 【入学者数/入学志願者数】 令和7年度：331名/594名 令和6年度：324名/602名 令和5年度：318名/713名 令和4年度：322名/925名 令和3年度：318名/845名 ⑭ 博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学者選抜説明会をはじめ、キャリアセンターでの進学希望者の情報収集、県内自治体や企業等168社へのパンフレットの送付、トップセラーとして理事長が県内企業等25社へ訪問(大学院への進学促進依頼)、ラジオCM、新聞及びWeb広告の掲載、青森市営バスの待合所への進学促進ポスターの掲載、Webツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を充実させたほか、研究科長が県内の企業等7団体を直接訪問し大学院を広く広報するなど、学生確保の強化に努めた。また、大学祭において、大学院のポスターセッションと同時に、履修証明プログラムのデモンストレーションを実施し、プログラムの社会的ニーズを確認した。 【入学者数/入学志願者数】 令和7年度：6名/6名 令和6年度：3名/3名 令和5年度：1名/3名 令和4年度：3名/5名 令和3年度：5名/7名 ⑮ 学生への支援 ⑯ 学生生活支援については、授業料減免制度や奨学金の情報提供をはじめ、経済的に困窮している学生を支援するための授業料の徴収猶予や分割納入が可能となる規程等の改正、サークルに対してのニーズ調査の実施、後援会及び同窓会活動の支援、ボランティア情報等の周知、学生相談室の継続、食堂・売店での利用者アンケートの実施など、学生生活に関する各種支援の充実を図った。また、大学院特待奨学生制度を適正に運用した。 ⑰ キャリア支援については、キャリアセンターを軸としたWebツールも活用した相談や面接練習をはじめ、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に対応するためミーティングボックスの導入、デジタルサイネージを活用した学生への情報発信、企業連携推進員等による求人開拓、採用担当者や本学卒業生と連携した各種ガイダンスの実施、就活ハンドブックの配付、オンライン求人情報管理システムの運用、県内企業パラスターの実施など、キャリア支援体制の強化を図り、全国平均を上回る就職率を維持した。 【本学就職率/全国】 令和7年度：99.6%/98.0% 令和6年度：100%/98.0% 令和5年度：99.3%/98.1% 令和4年度：97.3%/97.3% 令和3年度：97.5%/95.8% 【県内就職率】 令和7年度：37.1% 令和6年度：38.8% 令和5年度：32.9% 令和4年度：35.3% 令和3年度：40.0%								
これらことから、教育に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。								
自己評価								

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

	年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	中期計画	実施事項及び内容				
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題・国際的課題の研究を推進する。		実施事項及び内容 ・基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。	業務の実績(計画の進捗状況)			
		・地域課題や国際的課題の研究を推進するため、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するほか、青森学術文化振興財団助成事業などの外部資金の活用を図る。	基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するとともに、青森学術文化振興財団助成事業を活用し、事業を推進した。 ◇個人研究費 (No. 51再掲) ◇戦略的研究助成事業 (No. 51再掲) ◇青森学術文化振興財団助成事業 (地域連携) ・研究事業 (一般枠) 2件 ・研究事業 (チャレンジ枠) 3件 ・公開講座開催事業 6件	B		51
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。		・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。	「顕彰のための選考対象者の基準」を基に、各教員から提出される研究業績から選考対象者を選考し、部局長会議の議を経て、11件の顕彰を決定した。 <顕彰実績(現行制度制定後以降)> ◇H30年度：2件、R1～R5年度：0件、R6年度：10件、R7年度：11件	B		53
		・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブリングテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポトリ、論議の公開など、積極的な情報発信を行う。	公開講座の実施及びホームページでの学術リポトリや論議の公開など、積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブリングテレビで放送 ・2講座：経営塾・ねぶた学 ・放送回：40回 ◇青森駅前「アウガ」内に設置している「まちななかラボ」を大学院の授業スペース、学生のまちななかへのフィールドワークの拠点、地方自治体の方々と会議スペースなどとして活用 ◇学術リポトリで論文4件、判例研究1件、研究ノート2件の公開 ◇青森公立大学論叢第11巻第1号(9/30)・第2号(3/31)の刊行	B		54

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	(3)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するため の措置 ・ 学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・ 地域連携センターの研究機能の充実及び共同研究並びに 産学官金連携を推進する。 ・ 教員サバティカル制度(長期研修制度)の活用を図る。 ・ 戦略的志向に基づく研究費の適正な配分を行う。	・ 教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民 を対象とした公開講座、青森県立保健大学と連携した公 開講座などを5講座開催する。	・ 地域住民を対象とした公開講座などを6講座開催した。 ①経営塾(全6回) ②浅虫でつづく対話(全2回) ③青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ④学校支援ボランティア養成講座(全4回) ⑤外国語講座(5講座、全17回) ⑥ねぶた学(全6回) 受講者数 延べ1,032名(前年度延べ855名)	A	年度計画の5講座を上 回る6講座を実施した ことに加え、受講者数 もR6年度に比べ20%増 となったことからA評 価とした。	数値 目標	55	
		・ 学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又は オンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流 を推進する。(再掲)	学会やワークショップ、研究会等への参加等により、海 外の研究者との共同研究や交流を推進した。	B		再掲 No.13	56	
		・ ゼミ活動やフィールドワーク等を円滑に実施できるよ う交通手段を確保する。	移動用車両を常時2台リースしたほか、貸切バスやレン タカーを活用し、交通手段を確保した。 ◇地域貢献活動の推進 ・ 車両リース(10人乗り1台、8人乗り1台) ・ ゼミでの利用実績 28回 ◇バス・レンタカーの利用実績 春学期：9台 秋学期：6台	B			57	
		・ 地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推 進するとともに、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等の共同研究活動や産学官金との連携事業を推進 する。	田子町及び中泊町から2事業を受託したほか、昨年度に 引き続き、企業からの研究依頼を1件受託した。また、 「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取 組に参画し、連携事業を推進した。 ◇受託事業(2件) ・ 田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農 業に関する調査・支援業務(田子町) ・ 中泊町バイオロジックプロジェクト検討フィールド調査実 施業務(中泊町) ◇受託研究(1件) ・ 情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定及び レビュー(株式会社ナレロー) ◇産官学連携先 ・ 青森地域大学間連携協議会 ・ 青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) ・ 青森地域産学連携懇談会	B			58	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
(4)市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市等との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	・教員職員に対し、教員サバティカル制度(長期研修制度)の募集を行うとともに、教員職員が活用しやすいサバティカル制度の運用を検証し、必要に応じて見直しを実施する。	・戦路的研究費の適正な配分により、大学の教育研究上有意義と認められる研究に対する支援を行う。	・専任・兼任研究員等に地域貢献研究活動等推進費(研究費)を配分し、地域貢献に係る研究費を促進する。	次年度の研修員を募集し、応募のあった1名について、研修員として決定した。 ◇長期研修者決定 (9/9) : 教授1名 ◇期間: 令和8年度秋学期 (B種)	B			59
				学長が本学の教育研究上有意義と認められる研究について、教員に対して戦路的研究費を配分し、教育研究活動の支援等を行った。 ◇支援実績 公募型: 6件1,290千円、公募型(科研費支援) : 0件 指名型: 3件 533千円、顕彰: 11件280千円	B			60
				教職員の地域貢献活動を促進するため、地域連携センター研究員(専任・兼任)への研究費(地域貢献活動推進費)の配分を行った。 ◇地域貢献活動の推進 地域貢献活動推進費: 20名 1,580千円	B			61
		・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議等と連携し、共同研究等を実施する。		青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)が開催した「合同学修・研究発表会」(大雪のためWEB形式開催)に参加した。 ◇ポスター発表5件	B			62
	・東青地域移住・交流サポート協議会と連携し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。		東青地域移住・交流サポート協議会に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエイターワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所として国際交流ハウスを活用した。 ◇アオモリ・ワーケーション体験モニター 82名 ◇クリエイターワーケーション体験モニター 33名	B				63

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置 ※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
第2ー2 研究に関する目標を達成するための措置					
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合	100.0%
		A：年度計画を上回って実施している。	1		
		B：年度計画をおおむね実施している。	12		
		C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合	
		D：年度計画を実施していない。	0		
		小項目別評価 計	13	0.0%	

特記事項		備考
なし		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
(1) 研究内容については、教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分による基礎的及び応用的研究を推進するとともに、地域連携センタープロジェクト事業や海外研究者との研究を推進し、地域課題・国際的課題の研究を推進した。 (2) 研究水準及び研究成果については、教員職員の研究業績等に基づき、研究成果の顕彰を検討するとともに、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森ケープルテレビでの放映など、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座を6講座開催し、研究成果の社会還元を推進するとともに、海外研究者との研究事業を実施した。 (3) 研究実施体制等の整備については、学生の研究活動参加のための交通手段の確保や青森県内自治体からの事業2件の受託、民間企業からの研究1件の受託をはじめ、産官学連携3件の取組みに参画した。また、教員職員の長期研修(サバティカル)の募集や決定をすることともに、戦略的研究費や地域貢献活動推進費の適正な配分を行った。 (4) 市の課題解決については、青森市をはじめ、青森市産官学連携プラットフォーム等と連携し、「合同学修・研究発表会」に参画するとともに、東青地域移住・交流サポーター協議会に協力し、リモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究活動を推進した。 これらのことから、研究に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容							
①地域連携・広域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図るとともに、教職員や学生がゼミ活動や課外活動において地域課題への取組やボランティア活動等の地域の活動に参加しやすい環境を整備する。	・県内自治体や青森市産官学連絡会議等との連携及び自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動、学生・教職員のボランティア活動への参加等を推進し、地域貢献活動を充実させる。	・青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 11/29開催 代表2チーム参加 参加結果 1チームが1位（グランプリ）、オーディエンス賞をダブル受賞	・青森市産官学連携プラットフォーム（AOMORI SIX） 「合同学修・研究発表会」（大雪のためWEB形式開催） ポスター発表5件 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 11/29開催 代表2チーム参加 参加結果 1チームが1位（グランプリ）、オーディエンス賞をダブル受賞	受託事業の調査において、ゼミ活動の一環として学生による調査活動を行った。 ◇地域貢献活動 ・青森まるっとよいどころ祭り（10/11～12大学祭と共催） ◇受託事業（2件） ・田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務（田子町） ・中泊町バイロケットプロジェクト検討フィールド調査実施業務（中泊町） ◇青森市産官学連携プラットフォーム（AOMORI SIX） 「合同学修・研究発表会」（大雪のためWEB形式開催） ポスター発表5件 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 11/29開催 代表2チーム参加 参加結果 1チームが1位（グランプリ）、オーディエンス賞をダブル受賞	A	○受託事業 R6 1件⇒R7 2件 ○青森市産官学連携プラットフォーム「合同学修・研究発表会」参加団体 R6 2件⇒R7 5件 ○青森市学生ビジネスアイデアコンテスト R6 参加1チーム 受賞なし⇒ R7 参加2チーム 1位（グランプリ）、 オーディエンス賞受賞 地域貢献活動及び学生のゼミや研究活動の成果が顕著に見られたためA評価とした。		64
②地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。	・教職員及び学生がゼミやボランティア活動で地域課題への取組や地域貢献活動に参加できるよう、地域情報の提供や移動手段の支援を行う。	移動用車両を常時2台リースしたほか、貸切バスやレンタカーを活用し、交通手段を確保した。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両リース(10人乗り1台、8人乗り1台) ゼミでの利用実績 28回 ◇バス・レンタカーの利用実績 春学期：9台 秋学期：6台 ◇ボランティア募集に係る情報提供：18件			B			65
	「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画した。 ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携プラットフォーム（AOMORI SIX） ・青森地域産官学連携懇談会				B			66
	・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。	本学の主催により二大学連携特別公開授業を実施する予定だったが、公立はこだて未来大学の都合により実施を見送った。令和8、9年度は一般市民や高校生向けに公開講座を実施することで両大学が一致した。 ◇令和8年度（予定） 会場：青森市 本学及び公立はこだて未来大学教員1名ずつの公開講座開催 ◇令和9年度（予定） 会場：函館市 本学及び公立はこだて未来大学教員1名ずつの公開講座開催			B	公立はこだて未来大学の都合により、R7年度は未実施だったものの、R8、9年度の計画を策定するなど翌年度以降の交流事業の推進に努めたためB評価とした。		67

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003c/pu003e

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
	③青森県及び県内自治体、企業等との連携 ・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。 ・県内の市町村との新たな連携を図り、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行う。	・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行う。	・教員等が青森県の各種審議会等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会への就任：26件	B			68
		・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行う。	・田子町及び中泊町から2事業を受託したほか、地域巡回活動として連携協定を締結する県内自治体を訪問し、地域課題についての情報交換を行った。 ◇受託事業(2件) ・田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務(田子町) ・中泊町バイロットプロジェクト検討フィールド調査実施業務(中泊町) ◇地域巡回活動 県内14町村	田子町及び中泊町から2事業を受託したほか、地域巡回活動として連携協定を締結する県内自治体を訪問し、地域課題についての情報交換を行った。 ◇受託事業(2件) ・田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務(田子町) ・中泊町バイロットプロジェクト検討フィールド調査実施業務(中泊町) ◇地域巡回活動 県内14町村	A	新たに中泊町から「中泊町バイロットプロジェクト検討フィールド調査」の事業を受託し、R7年度は地域防災をテーマに学生及びワークシップ開催などをおこなったこと、中泊町の長期総合計画の課題解決に積極的に取り組み、防災意識の向上及び地域コミュニティの形成に尽力したことからA評価とした。		69
		・21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施する。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催する。	・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	起業・創業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の創業・起業意識の向上を図るため、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト参加結果 11/29開催 代表2チーム参加 1チームが1位(グランプリ)、オーディエンス賞をダブル受賞	起業・創業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の創業・起業意識の向上を図るため、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト参加結果 11/29開催 代表2チーム参加 1チームが1位(グランプリ)、オーディエンス賞をダブル受賞	B		重点
		・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	AOMORI未来創造ラボトリアルプログラム(青森商工会議所主催)へ学生4名を派遣した。 ◇AOMORI未来創造ラボトリアルプログラム成果発表会日時 12月13日 13:00～ 会場 AOMORI STARTUP CENTER	B			71

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
2 地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかなカボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するたために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	④「青森圏域連携中枢都市圏」の取組への参画 ・「青森圏域連携中枢都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化に取り組む。	・青森圏域内の市町村の地域課題解決に向け、調査事業等の受託を推進するとともに、青森圏域各自治体の課題及びニーズについて調査を行う。	・青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題に係る情報交換を行った。 ◇地域巡回活動(東青地域) ・3地域(今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B	重点	72		
		・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリ、論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。(再掲)	公開講座の実施及びホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブブルテレビで放送 ・2講座：経営塾・ねぶた学 ・放送回：40回 ◇青森駅前「アウガ」内に設置している「まちなかなカボ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかなへのフィールドワークの拠点、地方自治体の方々の会議スペースなどとして活用 ◇学術リポジトリで論文4件、判例研究1件、研究ノート2件の公開 ◇青森公立大学論纂第11巻第1号(9/30)・第2号(3/31)の刊行	B	再掲 No.54	73		
		・ニューズレター(年報)の発行やまちなかなカボでの公開講座ポスター掲示等の情報発信により、研究内容や地域貢献活動状況を広く情報提供する。	青森ケーブブルテレビでの公開講座の放送、年報(地研ニューズレター)の発行、大学Webサイトにより、本学の地域貢献・地域連携活動の内容を広く周知した。 ◇公開講座の実施、青森ケーブブルテレビで放送 ・2講座：経営塾・ねぶた学 ・放送回：40回 ◇年報(地研ニューズレター)発行 ・年1回発行(第38号 3月発行) ・発行部数 500部 ・配付先 県内の自治体、公共施設、教育機関等 約140箇所	B			74	

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
3 地域人材の輩出に関する目標を達成するための措置 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標を達成するための措置 ・市及び商工団体等と連携して、学生及び市民等に対する起業・創業支援及び人材育成に関する取組を行う。	・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座、青森県立保健大学と連携した公開講座などを5講座開催する。(再掲)		①経営塾 (全6回) ②浅虫でつづく対話 (全2回) ③青森公立大学大学院公開セミナー (全4回) ④学校支援ボランティア養成講座 (全4回) ⑤外国語講座 (5講座、全17回) ⑥ねぶたの学(全6回) 受講者数 延べ1,032名 (前年度延べ855名)	地域住民を対象とした公開講座などを6講座開催した。	A	年度計画の5講座を上回る6講座を実施したことに加え、受講者数も6年度に比べ20%増となったことからA評価とした。	重点 再掲 No.55	75
	・21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での起業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施する。また、学生の起業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、起業・起業に係る学生向けセミナーを開催する。(再掲)			起業・創業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の起業・起業意識の向上を図るため、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 11/29開催 代表2チーム参加 参加結果 1チームが1位 (グランプリ)、オーディエンス賞をダブル受賞	B		重点 再掲 No.70	76
(2) 商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標を達成するための措置 ・商工団体等と連携しながら、ICT(情報通信技術)を活用して、フィードバックやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画し、学生の事業創造力を育成する。	・商工団体等と連携し、Web会議システム等の手段の活用も含め、フィードバックやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画する。		◇生田ゼミ：青森県主催 令和7年度しらかみアクトイヒティ・プロモーション事業 6名参加 ◇野坂ゼミ：①安渡町内会と共催 岩手県大槌町安渡地区でのまちあるき&座談会 7名参加 ②青森県防災士会むつ支部主催 むつ市での調査報告会 8名参加 ③中泊町主催 中泊町での小泊地区まちあるきプロジェクト 11名参加	自治体や商工団体と連携し、ゼミ活動において、地域や企業の事業に参画した。 ◇生田ゼミ：青森県主催 令和7年度しらかみアクトイヒティ・プロモーション事業 6名参加 ◇野坂ゼミ：①安渡町内会と共催 岩手県大槌町安渡地区でのまちあるき&座談会 7名参加 ②青森県防災士会むつ支部主催 むつ市での調査報告会 8名参加 ③中泊町主催 中泊町での小泊地区まちあるきプロジェクト 11名参加	B		重点	77
4 市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決や地域貢献に係る活動に教員並びに学生が参加し、積極的に取り組む。	・各種審議会、委員会等の委員を派遣するなど、市の行政施策への取組を支援する。		・教員等が青森市の各種審議会等に就任し、青森市の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会への就任：20件	・教員等が青森市の各種審議会等に就任し、青森市の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会への就任：20件	B			78
	・市の行政課題の解決を目的とする教員の研究及びゼミ活動を積極的に推進する。			東青地域移住・交流サポート協議会に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエイターワーケーション体験モニター」の実施に協力した。	B			79

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価の理由	備考	No.			
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
	・青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの学生参加を積極的に推進する。		・青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 11/29開催 代表2チーム参加 参加結果 1チームが1位（グランプリ）、オーディエ ンス賞をダブル受賞		A	青森市学生ビジネスアイ デアコンテスト R6 参加1チーム 受賞なし⇒ R7 参加2チーム 1位（グランプリ）、 オーディエンス受賞 学生のゼミや研究活動の 成果が顕著に見られたた め、A評価とした。		80			
	・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学 連絡会議等と連携し、共同研究等を実施する。（再掲）		青森市産官学連絡会議（AOMORI SIX）が開催した「合同学 修・研究発表会」に参画した。 ◇ポスター発表5件						B	再掲 No. 62	81
	・東青地域移住・交流サポーター協議会と連携し、青森市 及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の 誘致及び移住・定住に関する研究を推進する。（再掲）		東青地域移住・交流サポーター協議会に協力し、「アオモ リ・ワーケーション体験モニター」、「クリエイター ワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及 び宿泊場所として国際交流ハウスを活用した。 82名 ◇アオモリ・ワーケーション体験モニター 38名 ◇クリエイターワーケーション体験モニター								
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置											
				S：年度計画をはるかに上回って実施している。		0	S、A又はBの割合				
				A：年度計画を上回って実施している。		4	100.0%				
				B：年度計画をおおむね実施している。		15					
				C：年度計画を十分には実施していない。		0	C又はDの割合				
				D：年度計画を実施していない。		0	0.0%				
				小項目別評価 計		19					

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
特記事項								
令和7年度に受審した一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価結果において、「学部教育理念「地域に開かれた大学」として地域社会の発展に貢献する」に基づき、「青森まつりとよいごころ祭り」での学生と教員によるイベントの企画・出展を通じた地域との協働や、大学院公開セミナー等の公開講座の開設、大学と連携協定を締結する自治体訪問等、地域貢献・地域連携活動を積極的に展開している」ことが優れた点として評価された。								

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 地域連携・広域連携の強化 ①地域連携実施体制の強化については、各種地域連携活動として、青森まつりとよいごころ祭りや学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務をはじめ、青森市産官学連携プラットフォームでの合同学修・研究発表会の開催、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加（グランプリ・オーディエンス賞）するとともに、地域情報の提供や地域貢献活動に必要な交通手段を確保し、学生・教職員が地域の活動に参加しやすい環境を整備した。 ②地域の大学との連携については、青森地域大学間連絡協議会などに積極的に参画するとともに、公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、R8、R9年度の二大学連携特別公開授業について計画を策定した。 ③青森県及び県内自治体、企業等との連携については、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任のほか、連携協定を締結する県内自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題に係る情報交換を行うほか、21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。 ④「青森圏域連携中核都市圏」の取組への参画については、連携協定を締結する県内自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題に係る情報交換を行った。 2 地域還元・情報提供については、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、学内外へ積極的な研究成果の発信を行った。また、公開講座の6講座開催やまちなかラボでの情報冊子等の設置・配布、公開講座の動画が視聴できる体制を整備し、研究成果の地域還元・情報提供に努めた。 【公開講座】令和7年度：6講座 令和6年度：6講座 令和5年度：5講座 令和4年度：5講座 令和3年度：5講座 令和2年度：5講座 令和1年度：5講座 3 地域人材の輩出 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成については、起業・創業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の創業・起業意識の向上を図るため、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加し、グランプリ・オーディエンス賞を受賞した。 (2) 商工団体等や地域ニーズを踏まえた実践的な人材育成については、自治体や商工団体と連携し、ゼミ活動において、地域や企業の事業に参画した。 4 市への貢献については、教員等の青森市の各種審議会委員等への就任をはじめ、「東青地域移住・交流サポーター協議会(青森市)」からの事業受託や青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加（グランプリ・オーディエンス賞）などに取り組んだ。		4

これらのことから、地域貢献に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を図る。 ・審議会等の委員等から大学運営に関する意見等を聴取し、大学運営に反映させる。		・法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催する。	◇戦略会議：11回開催	公立大学法人青森公立大学としての課題を把握し、その改善の過程に責任を持って当ること及び理事長と部局長間の連絡調整を行うことを目的に戦略会議を定期的に開催した。	B			83
		・大学運営の参考とするため、経営審議会、教育研究審議会等の委員等から意見聴取を行うほか、設立団体との情報共有を行う。	◇経営審議会：4回開催 ◇教育研究審議会：14回開催 ◇設立団体の長（青森市長）との意見交換会：3回開催	経営審議会、教育研究審議会等の委員等からの意見聴取の機会として、各会議を開催したほか、設立団体の長（青森市長）と法人役員の意見交換を実施した。	B			84
		・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保するために、積極的な募集活動により、優秀な教員の確保に取り組む。		大学運営上必要な教員公募を延べ8件実施し、教授3名、講師1名を採用し、大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保した。	B			85
2 人材の確保に関する目標を達成するための措置 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上が図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 ・人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。		・SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促す。	◇FD・SD推進委員会の開催(7/18 持回り) ◇SD研修会実施(9/19 令和7年度公立大学職員セミナー(中堅職員向け) 成果報告、令和7年度公立大学職員セミナー(初任職員向け) 成果報告、青森公立大学の歴史) ◇研究倫理教育eラーニングの実施(9/5-3/31 eL CoRE「エルコア」、提供元：(独)日本学術振興会) ◇公立大学協会主催 ・公立大学職員セミナー(中堅職員、初任者)	SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促した。 ◇FD・SD推進委員会の開催(7/18 持回り) ◇SD研修会実施(9/19 令和7年度公立大学職員セミナー(中堅職員向け) 成果報告、令和7年度公立大学職員セミナー(初任職員向け) 成果報告、青森公立大学の歴史) ◇研究倫理教育eラーニングの実施(9/5-3/31 eL CoRE「エルコア」、提供元：(独)日本学術振興会) ◇公立大学協会主催 ・公立大学職員セミナー(中堅職員、初任者)	B			86
		・事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて見直しを行う。		・事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証するとともに、プロパー職員の欠員に対し新たにSPI試験を活用した新規採用試験を実施した。	B			87
3 人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標を達成するための措置 ・市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員を対象とした人事評価を実施し、給与・昇任等に反映させる。		・事務職員の給与・昇任等に対する能力評価及び業績評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させる。	・教員職員の給与・昇任等に対する業績評価を本格実施し、給与・昇任等に反映させる。	・市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価(能力評価・業績評価)を実施し、給与・昇任等に反映させた。 ・教員職員の人事評価制度に基づき、業績評価を実施し、給与等に反映させた。	B		重点	88
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。		・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。	・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務内容の検証を行う。	・学内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、各種委員会等へ教員職員を配置した。 事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。	B		重点	89
					B			90
					B			91
				情報システムの活用などにより、事務処理の見直しを行った。また、次期学務情報システムの令和10年度中の本稼働に向け、外部コンサル会社と業務委託契約を締結したほか、電力会社の見直しにより電気料金の経費削減の見直しを付けた。	A	事務等の効率化・合理化を図るため、次期学務情報システム導入に向けた作業を進めるとともに、電気料金の経費削減の見直しを付けたことからA評価とした。		92

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績 (計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現状についてのタイムリーな情報を発信する。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事、地域連携活動、公開講座、教員や学生の活動等の情報を積極的に発信する。		・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事、地域連携活動、公開講座等の情報を積極的に発信した。また、更なる情報発信の強化を図るため、新たに青森公立大学広報基本方針、広報基本戦略、広報倫理ガイドライン、青森公立大学広報戦略委員会規程及び広報委員会規程を制定した。 ◇動画で見る青森公立大学 (APU MOVIE3分30秒の動画2本) 再生回数：合計2,679回 (R7年度末時点) ◇本学ホームページでの情報発信：23件		A	更なる情報発信の強化を図るため、新たに青森公立大学広報基本方針、広報基本戦略、広報倫理ガイドライン等を制定したことから、A評価とした。		93
	・大学ポータルサイトやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報を発信するとともに、本学の人材情報、受託研究、調査情報等については、ホームページで積極的に発信する。		・大学ポータルサイトやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の人材情報、受託研究、調査情報等について、ホームページで積極的に発信した。 ◇大学ポータルサイト（国公立の大学・短期大学1,000校以上が参加する教育情報を公表するウェブサイト）への教育情報等の公表 ◇プレスリリースの実施：4回		B			94
	第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置							
			S：年度計画をはるかに上回って実施している。		0	S、A又はBの割合		
			A：年度計画を上回って実施している。		2	100.0%		
			B：年度計画をおおむね実施している。		10			
			C：年度計画を十分には実施していない。		0	C又はDの割合		
			D：年度計画を実施していない。		0	0.0%		
			小項目別評価 計		12			

第 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
特記事項							備考
働き方改革の一環として、上着やネクタイの着用という慣例にとらわれず、教職員自らが業務に適した服装を選択して執務にあたることで、教育・研究活動及び事務効率の向上を目指すとともに、地球温暖化対策のための環境負荷軽減を目的として働きやすい服装(軽装)の通年実施を決定した(2025年6月1日から通年で実施)。							

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 運営体制の改善については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催するとともに、審議会等の委員等から大学運営に関する意見聴取の機会として、各種会議を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 2 人材の確保については、教員職員は大学設置基準に定められた教員数を確保するため、不足している科目の教員公募を積極的に実施し、教授3名、講師1名を採用し、大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保した。事務職員は、事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証するとともに、プロパー職員の欠員に対し新たにSPI試験を活用した新規採用試験を実施した。 3 人事評価の給与・昇任等への反映については、事務職員は市の人事制度に準じた人事評価を継続実施し、教員職員は令和7年度から本格実施し、給与・昇任等に反映させた。 4 事務等の効率化・合理化については、授業時間割等を考慮しながら、教員職員の配置や学内組織体制を整えるとともに、事務の適正な配分・効率化のための業務内容の検証や外部化などの検証を行い、情報システムの利用などにより事務処理の見直しを行った。また、次期学務情報システムの令和10年度中の本稼働に向け、外部コンサル会社と業務委託契約を締結したほか、電力会社の見直しにより電気料金の経費削減を行った。 5 広報活動の推進については、公式ホームページや各種広報媒体を通じて、各種大学イベントや地域貢献活動及び教育研究活動等に係る情報発信を積極的に行った。 これらのことから、業務運営の改善及び効率化に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1) 教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。	・受験生確保のため高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を実施する。		受験生確保のため、延べ185校の高等学校を訪問し、本学の特徴や入試情報等の情報提供を行った。また、オープンキャンパスを2回実施し、ミニ講義や教員及び進路に関する個別相談のほか、学生スタッフによる情報発信等を実施するとともに、新たに高校生向けの「入試サイト」を開設し積極的に情報発信を実施した。	A	新規「入試サイト」の開設によりA評価とした。		95
	(2) 研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の外部研究費の獲得増に向けて、情報の収集、提供、申請の奨励を図り、過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上の申請を行う。	・科学研究費補助金等の外部研究費の申請を11件以上行う。 ※11件は、第3期中期計画策定年度の直近2年度(令和元年度～令和2年度)の平均以上の件数		科学研究費補助金等の外部研究費の申請を17件行った。 ◇科学研究費補助金：7件 ◇公益財団法人青森芸術文化振興財団助成事業：10件	A	第3期中期計画策定年度の直近2年度(令和元年度～令和2年度)の平均以上の件数を上回る17件の申請を行ったためA評価とした。	数値目標	96
	(3) その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。	・外部研究費の獲得増に向け、支援の方策を継続して実施するとともに、必要に応じて見直しを行う。 ・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員などへの情報提供を行う。		外部研究費の獲得増に向けて支援の方策を継続して実施、必要に応じて見直しを行った。 ◇科研費獲得のための支援事業：該当者0名/科研費申請者8名 ◇年度当初の4月からスムーズに研究活動ができるよう研究費決定時期を前倒しすることとした(戦略的研究助成事業、地域貢献研究活動等推進費)	B			97
		・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員等へ情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森芸術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇民間企業等の助成金公募：45件 ◇事業協力金募集の告知(ACAC) 随時 ◇国際芸術センター青森文化庁助成金1件を申請し、採択を受けた。		・外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員等へ情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森芸術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇民間企業等の助成金公募：45件 ◇事業協力金募集の告知(ACAC) 随時 ◇国際芸術センター青森文化庁助成金1件を申請し、採択を受けた。	B			98
		・企業や同窓会等から寄附金等の獲得増を図るため、寄附金の制度について、HPや大学案内パンフレットへ掲載するとともに、訪問による寄附の働き掛けを行う。		奨学寄附金の制度をホームページや大学案内パンフレットで周知するとともに、訪問企業等に対して国際芸術センター青森年間事業協力金(寄附金)をお願いするチラシを配付し、寄附の働き掛けを行った。 ＜奨学寄附金実績＞ ◇R2年度：1件(10万円)、R3～5年度：0件、R6年度：1件(10万円)、R7年度：1件(2,000千円[研究奨学関連])	B		重点	99
		・ホームページや大学内へのパンフレット設置によるPRに加え、公共施設へのパンフレット設置や個別利用者への情報提供等により、国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増に向けた取組を行う。		大学ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するとともに、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、施設利用促進のための情報提供を行った。 ◇交流施設(講堂、交流ホール、国際交流ハウス)161件 4,090,602円 ◇講義室・体育施設199件 1,752,117円 ◇国際芸術センター青森30件 306,224円	B			100

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、教育の質の維持向上を図りつつ業務の改善を進め、業務量及び経費の削減を進める。 ・契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託化を進める。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に取り組む。	・予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行う。(再掲)	・国際芸術センター青森において、展覧会時及び企業等への郵送や訪問による年単位の事業協力金(寄附金)のPR等を行い、自己収入の獲得を図る。 ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・展覧会等開催案内への同封 2,654件 ◇事業協力金収入状況 計 23,000円 ・年間事業協力金 23,000円 ・少額事業協力金 0円 (施設外の展覧会開催のため、防犯上、募金箱設置せず) ◇その他自己収入 3,000,000円 ・文化庁補助金	業務の実績(計画の進捗状況)	B	重点	101	
	・効率的に予算を執行するため、支出の徹底した見直しによる事業の「選択と集中」を基本に予算編成を行うとともに、財務状況の分析を行う。	情報システムの活用などにより、事務処理の見直しを行った。また、次期学務情報システムの令和10年度中の本稼働に向け、外部コンサル会社と業務委託契約を締結したほか、電力会社の見直しにより電気料金の経費削減の見直しを付けた。		A	再掲 No. 92	102	
	・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。(再掲)	・事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。		B	再掲 No. 91	103	
	・効率的に予算を執行するため、支出の徹底した見直しによる事業の「選択と集中」を基本に予算編成を行うとともに、財務状況の分析を行う。	令和7年度の予算執行に当たり、月次決算や四半期資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めた。 令和8年度の予算編成においては、予算編成方針に基づき、要求基準(マイナスイーシング)の設定により支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。		B		104	
	・固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行う。	固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行った。		B		105	
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用を推進する。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。	・資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら実施の可否及び運用方法等について検証を進める。 ・内部統制規程に基づき、各業務での職員による自己点検・自己評価並びに監事による監事監査及び内部監査を行う。	毎年度実施している資産運用の検討をするために市場の動向を調査した。	B		106		
4 内部統制の強化に関する目標を達成するための措置 ・内部統制規程に基づき、内部統制の取組を着実に実施する。 ・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。	・教職員の規範意識を向上させるため、関係規程等に基づき、学内でのコンプライアンス研修を実施するとともに、学外研修への参加を促進する。	内部統制規程に基づき、日常的モニタリング(各業務の職員の自己点検・評価)及び独立的評価(監事による監事監査及び内部監査)を行った。 教職員の規範意識を向上させるため、学内研修を実施するとともに、学外研修への参加を促進した。 ◇FD研修会(学部)(9/2 著作権と授業について) ◇FD研修会(大学院)(2/4 大学院の3つのポリシーについて) ◇SD研修会[9/19 令和7年度公立大学職員セミナー(中堅職員向け)成果報告、令和7年度公立大学職員セミナー(初任職員向け)成果報告、青森公立大学の歴史] ◇研究倫理教育eラーニングの実施(9/5-3/31 eL CoRE「エルコア」、提供元:(独)日本学術振興会) ◇ハラスメントの防止に関するeラーニングの実施(1/13-3/31 提供元:㈱ネットラーニング)	B	重点	107		
			B			108	

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置								
				S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合		
				A：年度計画を上回って実施している。	3	100.0%		
				B：年度計画をおおむね実施している。	11			
				C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合		
				D：年度計画を実施していない。	0	0.0%		
				小項目別評価 計				14

特記事項		備考
なし		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 外部研究資金その他の自己収入の増加		
(1) 教育関連収入については、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。 【検定料】 令和7年度：604件・10,318千円 令和6年度：615件・10,444千円 令和5年度：725件・12,337千円 令和4年度：936件・15,948千円 令和3年度：860件・14,734千円		
(2) 研究関連収入については、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。 【科学研究費補助金等】 令和7年度：17件申請 令和6年度：3件・1,096千円 令和5年度：14件申請 令和4年度：4件・2,080千円 令和3年度：2件・811千円 令和2年度：12件申請 【受託研究・受託事業】 令和7年度：3件・10,460千円 令和6年度：13件・10,068千円 令和5年度：13件・8,659千円 令和4年度：13件・3,904千円 令和3年度：6件・2,996千円 【学術文化振興財団助成金】 令和7年度：16件・3,000千円 令和6年度：2件・5,940千円 令和5年度：3件・4,300千円 令和4年度：3件・3,600千円 令和3年度：7件・3,771千円 【その他補助金等(ACAC)】 令和7年度：1件・3,000千円 令和6年度：2件・5,940千円 令和5年度：3件・4,300千円 令和4年度：3件・3,600千円 令和3年度：7件・3,771千円		
(3) その他外部資金については、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等にトでの周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためのPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会開催のため、防犯上募金箱設置せず 【事業協力金】 令和7年度：23,000円(内訳：年間事業協力金4者・23,000円/少額事業協力金0円) ※施設外の展覧会開催のため、防犯上募金箱設置せず 令和6年度：459,527円(内訳：年間事業協力金4者・110,000円/少額事業協力金349,527円) 令和5年度：232,086円(内訳：年間事業協力金3者・15,000円/少額事業協力金217,086円) 令和4年度：260,526円(内訳：年間事業協力金8者・67,000円/少額事業協力金193,526円) 令和3年度：271,197円(内訳：年間事業協力金3者・122,000円/少額事業協力金149,197円)		
2 経費の抑制については、令和7年度の予算執行に当たり、月次決算や四半期ごとに資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるとともに、令和8年度の予算編成においては、予算編成方針に基づき、要求基準(マイナシスリング)の設定により支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。		
3 資産の運用管理については、固定資産及び少額備品の現物確認による適正な資産管理を実施するとともに、資金運用のための市場動向を調査した。		
4 内部統制の強化については、内部統制規程に基づき、自己点検・自己評価並びに監事監査及び内部監査を実施するとともに、教職員の法令遵守に対する意識向上のため、学内研修の実施や学外研修への参加を促進した。		
これらのことから、経営・財務内容の改善に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		

これらのことから、経営・財務内容の改善に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u003cdiv data-bbox="139 42 848 946" data-label="Table">

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
	中期計画	年度計画				
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・中期計画や年度計画の進捗管理を行い、適切な自己点検及び自己評価を実施する。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受ける。	・中期計画及び年度計画の進捗管理を定期的に行い、その結果を事務局内で共有する。	・令和6年度の業務実績及び第3期中期目標期間（終了時見込）の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	B			109
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・評価結果を大学運営の改善に活用する。 ・PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等については、教職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上を図る。	・自己評価結果及び外部評価結果等を大学運営の改善に活用し、継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等を学内会議等により教職員に情報提供する。	・大学機関別認証評価の受審について、適切に対応する。	A	自己評価委員会が中心となって、PDCAサイクルを機能させ、大学全体の内部質保証活動（教育研究活動等の改善を継続的に進めたことで、認証評価時にすべての基準を満たすとともに、様々な改善に繋げることができたことからA評価とした。	拡充・重点	111
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・個人情報保護の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・令和6年度の業務実績及び第3期中期目標期間（終了時見込）の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	B			112
4 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・個人情報保護の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・令和6年度の業務実績及び第3期中期目標期間（終了時見込）の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	B			113
5 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・個人情報保護の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・令和6年度の業務実績及び第3期中期目標期間（終了時見込）の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	B			114
6 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・個人情報保護の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。 ・個人情報保護の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	・令和6年度の業務実績及び第3期中期目標期間（終了時見込）の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	B			115

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置								
				S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%		
				A：年度計画を上回って実施している。	1			
				B：年度計画をおおむね実施している。	6			
				C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%		
				D：年度計画を実施していない。	0			
				小項目別評価 計	7			

特記事項		備考
次期中期計画の策定準備にあたり、外部コンサルティング会社と業務委託契約を締結し、本学のステークホルダー（高校生、高等学校長、企業・団体、在学生、教職員）に対して、教育界・産業界・地方行政が求める人材像を把握し、今後の教育・研究・地域貢献のさらなる充実を図ることを目的としてアンケート調査を実施するとともに、次期中期計画の方向性を検討する上での課題等を把握した（全母集団3,632件、全回答数1,790件、回収率約49%）。		
大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 評価の充実については、中期計画や年度計画の進捗管理を定期的に行い共有するとともに、法人の業務実績や大学機関別認証評価について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受けた。 2 評価結果の活用については、自己評価結果及び外部評価結果を大学運営に反映させ、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るとともに、改善事項等の反映状況について、教職員への情報共有・ホームページ等で公表し、全学的な改善に向けた意識の向上を図った。 3 情報提供については、個人情報保護の保護に留意しながら、法人の業務実績や財務状況等に係る資料・情報をホームページにおいて公表し、透明性の確保を図った。 これらのことから、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
1.施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・インフラ長寿命化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、活用の充実を図る。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ、青森アートミュージアム5館連携協議会の取組への参画により施設利用の促進を図る。		・学内の施設・設備について、定期的な点検や診断により、緊急性及び必要性を勘案しつつ、インフラ長寿命化計画に基づく効果的・効率的な整備を行う。 ・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子、映像・音響機器の更新を行う。(再掲)		インフラ長寿命化計画に基づき、高圧引込ケーブル更新工事の大規模修繕を実施したほか、学内の施設・設備の定期点検等を踏まえ、必要な維持修繕工事を実施した。	B		重点	116
		・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子、映像・音響機器の更新を行う。(再掲)		良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 <R7年度実績> ◇420講義室の机・椅子の更新 ◇543講義室の映像・音響機器の更新	B		重点・再掲 No. 16	117
		・図書館、大学の施設・設備等について、一般貸出のPRを行い、利用促進を図る。		大学ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するとともに、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、施設利用促進のための情報提供を行った。 ◇図書館 ・各種イベント内容(図書館ポップコンテスト等)のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載。	B			118
		・地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設を開放する。		講堂、交流ホール、国際交流ハウス、講義室、体育施設等を一般開放した。 ◇交流施設(講堂、交流ホール、国際交流ハウス) 161件 4,090,602円 ◇講義室・体育施設 199件 1,752,117円 ◇国際芸術センター青森 30件 306,224円	B			119
		・国際芸術センター青森における作品の制作、展示、観覧環境の改善を図るため、経年劣化が進行している施設及び設備の休館を伴う大規模改修を実施する。		施設及び設備の休館を伴う大規模改修を実施した。 ・展示棟 屋根・庇改修工事 (11/28) ・宿泊棟 エアコン設置工事 (7/7) ・展示棟・宿泊棟・創作棟・宿泊棟 壁クリーニング (11/28)	B		新規・重点	120

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

u

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
2安全管理に関する目標を達成するための措置 ・防災対策と危機管理体制を強化する。 ・学生、教職員の健康の保持増進に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康管理指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 ・学内の情報システムに係る管理保護規程に基づき、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上を図る。 ・感染症情報を随時収集し、周知するとともに、必要な対策を講じる。	・国際芸術センター青森や青森市の中心市街地において、小・中学生等を対象とした創作体験等の教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催する。	国際芸術センター青森や青森市の中心市街地において、創作体験等の教育プログラムの実施や市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催し、来場者促進を図った。 ◇創作体験授業 (ACAC及び各小学校等) - 参加小学校等 17校 - 参加児童数 740人 ◇展覧会 (中心市街地) - 開催回数 1回 - 来場者数 971人 ◇ワークショップ・交流プログラム - ACAC 開催回数 6回 - 中心市街地 開催回数 12回 - 参加者数 128人 - 参加者数 829人	A		中心市街地で開催した展覧会については、昨年のACACでの展覧会に比べて、1日当たり約4倍の来場者であった。また、その他のイベントについて、できる限り中心市街地で開催した。このことにより、新たなターゲット層の獲得へとつながったことからA評価とした。	拡充 ・重点	121
	・国際芸術センター青森の大規模改修後の2026年リニューアルに向け、新設するアドバイザリー会議の意見を参考にしつつ新たな事業を開発するとともに、青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同ホームページを積極的に活用するなど、来場促進を図る。	アドバイザリー会議を実施し、新たな事業を開発するとともに青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、国際芸術センター青森への来場者促進を図った。 ◇アドバイザリー会議の実施 (12/17) ・アドバイザー7名 ◇新たな事業の開発 ・身体を用いた子供向けのワークショップ ◇青森アートミュージアム5館連携協議会への参画 ・5館連携協議会 (5/18, 3/24) ・5館連携担当者打ち合わせ (7/9, 10/31)	B			重点	122
	・消防訓練等を実施するとともに、自衛消防隊の体制を維持する。	教職員及び学生を対象とした防災訓練を例年どおり2回実施した。 ◇避難訓練 (7/2, 11/4)：延べ参加人数 約600人	B				123
	・学生、教職員の健康診断を実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行う。	学生、教職員の健康診断を医療機関へ委託して実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行うほか、健康診断未受診者への受診勧奨を複数回にわたって行った。	B				124
	・ストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図る。	ストレスチェックを医療機関へ委託して実施するとともに、その結果を受診者へ配付、法人全体の結果を衛生委員会にて報告し、健康保持の増進を図った。	B				125

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
3ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置 ・学生、教職員に対し、ユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントや人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。		・衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図る。		衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図った。 ◇開催日(月1回)：原則毎月第2水曜日 ◇検証・情報共有：大学事務局、大学保健室所属の看護師及び衛生管理者からの報告(定例報告・随時報告)に基づき、産業医(＝学校医)を含め検証・情報共有。 ◇労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行(熱中症対策)に伴う対応として、新たに「熱中症による健康障害発生時の対応計画」を策定し、教職員へ周知した。	B			126
		・パスワードやUSBメモリの適正管理等により、情報セキュリティの向上を図る。		パスワード及びUSBメモリの管理の具体的な手順を明記した「情報セキュリティポリシー」に則り、情報セキュリティの向上を図った。	B			127
		・感染症情報を随時収集し、必要に応じて学生、教職員へ周知するとともに、学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じる。		青森県の感染症情報を随時収集し、学生や教職員へ周知するとともに、衛生委員会で情報を共有し、産業医(＝学校医)の意見を踏まえて、対策を検討した。令和7年度においては、特筆して対策する事案はなかった。	B		重点	128
		・ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配付し、学生、教職員のユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を図る。		学生、教職員を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引き」の周知、学内サイト等への掲載及びハラスメント相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権意識の向上を図った。 新たに、ハラスメントの防止に関するeラーニングを実施するとともに、学内サイトで「人間関係のトラブル防止ボスター」を周知した。 提供元：(株)ネットラーニング(1/13-3/31)。	B			129

第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容		実施事項及び内容						
・ハラスメント防止委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。 ・障害を理由とする不当な差別的取扱いがないように合理的配慮の提供を行う。	第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	・ハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報共有を図る。		ハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報共有を図るとともに、R6年度に実施した他大学へのアンケート調査を踏まえ、規程の見直しを行い、一部改正を行った。	B			130
		・障害のある学生及び教職員等に対して、合理的配慮の提供を行う。		障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、支援や配慮を行うとともに、学生との定期的な面談等を通じて必要な配慮や支援を行った(年4回面談を実施)。 ◇障害者差別防止・解決委員会(4/16、7/2) ◇修学上の配慮が必要な学生：新規7名、継続4名	B		重点	131
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置								
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。		0	S、A又はBの割合			
		A：年度計画を上回って実施している。		1	100.0%			
		B：年度計画をおおむね実施している。		15				
		C：年度計画を十分には実施していない。		0	C又はDの割合			
		D：年度計画を実施していない。		0	0.0%			
		小項目別評価 計		16				

特記事項		備考
公立大学法青森公立大学と青い海と森の音楽祭実行委員会は、地域貢献と音楽を通じたまちづくり・人づくりに寄与するため、連携と協力に関する協定を締結した(2026年1月20日@東奥日報新ピル)。本学学生が「青い海と森の音楽祭(クラシック公演が少くない青森県に本物の音楽を広く届けたいとの思いから2025年に初開催)」に積極的に参画し、企画や広報から当日運営までを担うことで、主体性やコミュニケーション能力を磨き、課題解決型の学びの場とするため、協定を締結し、青い海と森の音楽祭実行委員会と共に音楽によるまちづくりに貢献していく。		

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価
1 施設設備の整備・活用等については、インフラ長寿寿命計画に基づき、高圧引込ケーブル更新工事の大規模修繕を実施したほか、学内の施設・設備の定期点検等を踏まえ、必要な維持修繕工事を実施した。また、図書館では各種イベント内容(図書館ポップコンテナス等)のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載するなど、良好な学習環境や教育研究活動を確保するための環境整備を行った。 2 安全管理については、避難訓練の実施による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックの実施による健康保持の増進に努めるとともに、情報セキュリティポリシーに則り、保有個人情報 の適正な管理を行った。また、青森県の感染症情報を随時収集し、学生や教職員へ周知するとともに、衛生委員会や情報共有を共有した。 3 ユニバーサル社会の実現については、学生、教職員に対して、ハラスメント防止対策委員会が検討した「ハラスメント対策に関する手引き」の周知、学内サイト等への掲載、相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示、ハラスメントの防止に関するeラーニングを行い、人権侵害の防止や相談体制等の強化を図るとともに、障害者差別防止・解決委員会において修学上の配慮が必要な学生に支援・配慮を行った。 これらのことから、その他業務運営に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

